

2024年9月期 決算説明会

2024年12月4日



2024年9月期決算概要および2025年3月期計数計画

2024年9月期 業績概要	3
資金利益の状況	4
預金等の状況	5
貸出金の状況	6
個人ローンの状況	7
役務取引等利益の状況	8
有価証券の状況①（残高・キャリー収益）	9
有価証券の状況②（評価損益）	1 0
顧客向けサービス業務利益・コア業務純益の状況	1 1
円金利上昇時の影響	1 2
自己資本比率の状況	1 3
O H R の状況	1 4
与信費用・貸出資産の健全性の状況	1 5
貸出の質の状況	1 6
2025/3期 業績予想	1 7
株主還元の充実および政策保有株式の状況	1 8

山陰合同銀行の成長の原動力

地域別の営業収益（顧客向けサービス業務利益）の増加額と伸び率	2 0
人員構成の変化と戦略的再配置	2 1
法人コンサルティング	2 2
野村証券とのアライアンス効果	2 3
営業を支えるDX	2 4
構造改革・業務効率化の進展	2 5
人的資本経営の取り組み①	2 6
～人的資本経営の取り組みへの外部からの評価～	
人的資本経営の取り組み② ～多様な人材の集まる組織～	2 7
人的資本経営の取り組み③ ～ダイバーシティの推進～	2 8
人的資本経営の取り組み④ ～エンゲージメントの向上～	2 9
人的資本経営の取り組み⑤ ～障がい者雇用を通じた支え合い～	3 0
ごうぎんの総力をあげた取り組み	3 1
ユニークな社会貢献活動	3 2
気候変動・自然資本への取り組み①	3 3
気候変動・自然資本への取り組み②	3 4
ガバナンスの取り組み	3 5
社外取締役の紹介①	3 6
社外取締役の紹介②	3 7

2024年9月期 中間決算の概要

業績概要

連結	(単位：億円)			
	23/9期	24/9期	増減	増減率
経常収益	575	634	59	10.2%
経常利益	99	120	21	21.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	66	83	17	26.0%

単体	(単位：億円)			
	23/9期	24/9期	増減	増減率
業務粗利益	283	353	70	24.7%
うち資金利益 ①	330	373	43	13.0%
うち貸出金利息	248	293	45	18.1%
うち有価証券利息配当金	97	112	14	14.5%
うち役務取引等利益 ②	58	59	1	1.6%
うち債券関係損益	▲75	▲27	48	-
経費	192	192	0	0.3%
一般貸倒引当金繰入額	13	39	26	200.6%
実質業務純益	91	160	69	75.9%
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	166 (161)	187 (165)	21 (4)	12.7% (2.8%)
臨時損益	8	▲1	▲9	-
うち不良債権処理額	11	28	16	139.8%
経常利益	86	120	34	39.5%
中間純利益	62	83	21	34.1%
顧客向けサービス業務利益 ③	66	82	16	24.2%
与信費用 ④	24	67	43	171.7%

中間決算の全体感

【増収増益】

- 4期連続増収、中間期としては2期ぶりの増益
- 貸出金利息や役務取引等利益など、本業部分が好業績を牽引

単体決算のポイント

①資金利益（前年同期比+43億円）

- 貸出金の残高増加と利回り上昇により、貸出金利息は前年同期比45億円増加
- 日銀の政策金利変更に伴い預金金利を引き上げたことで、預金利息は前年同期比12億円増加
- 預金コストの増加分を貸出金利息・有価証券利息配当金がしっかりとカバーし、資金利益は前年同期比43億円増加

②役務取引等利益（前年同期比+1億円）

- 法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料ともに増加
- 住宅ローンの団信保険料の増加等のマイナス要因により、全体での伸びは1億円に留まる
- 24/下期は、コンサルティング関連手数料を中心とした法人ソリューション手数料が上期以上に伸びることに加え、預り資産関連手数料も好調を維持する見込み

③顧客向けサービス業務利益（前年同期比+16億円）

- 貸出金利息や役務取引等利益など本業部分が引き続き好調、前年同期比16億円増加

④与信費用（前年同期比+43億円）

- 一般貸倒引当金繰入額：貸出金残高の増加などにより前年同期比26億円増加
- 個別貸倒引当金繰入額：ランクダウン要因により前年同期比14億円増加

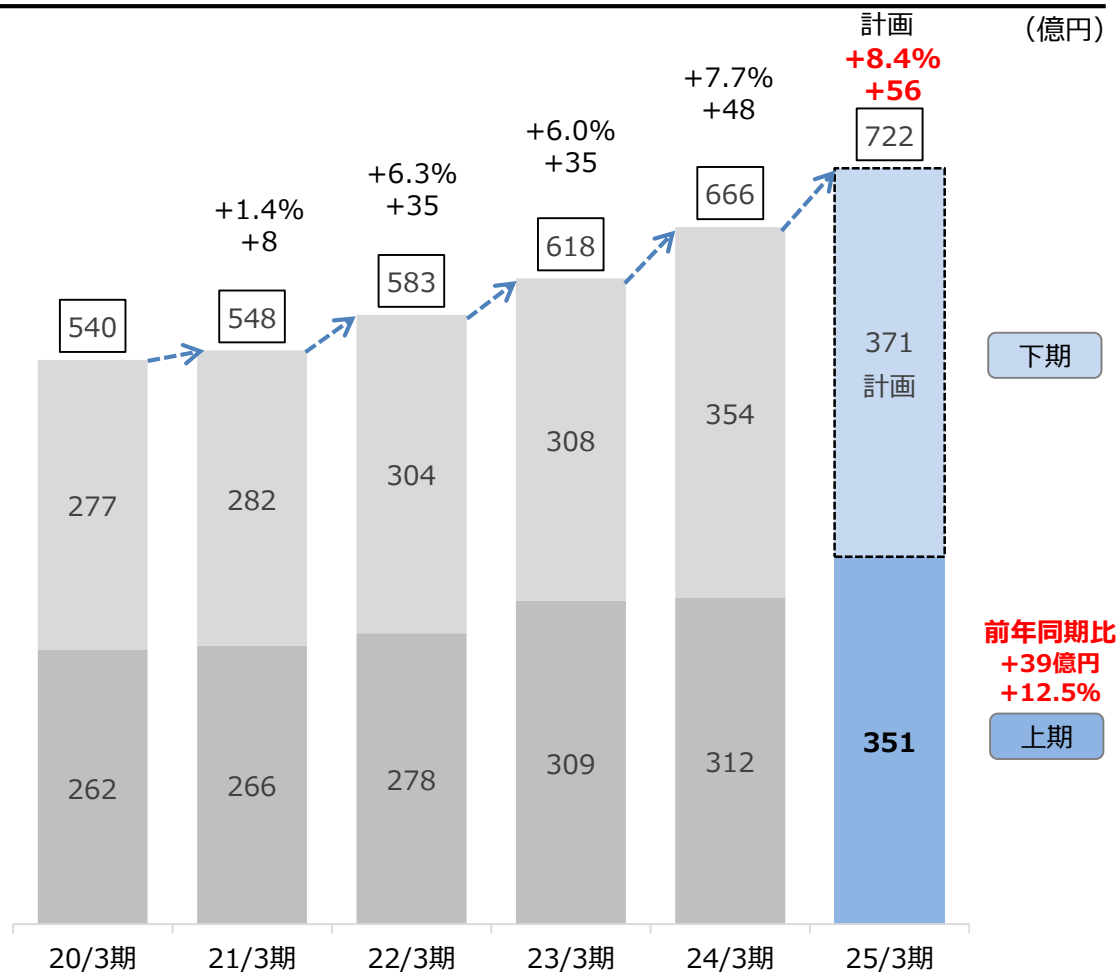
中間純利益（前年同期比+21億円）

- 当初予想（76億円）を上回る83億円を計上

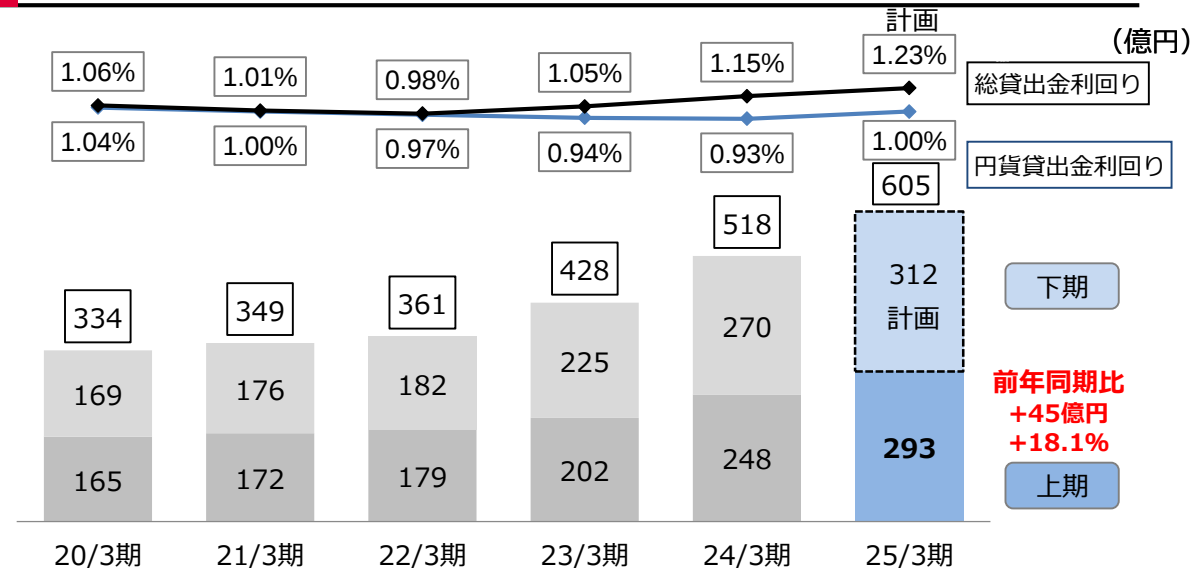
資金利益の状況（単体）

- 政策金利の引き上げにより預金利息が増加したが、コスト増加分を貸出金利息がしっかりとカバーし、資金利益は増加
- 貸出金利回りは市場金利の上昇に伴い上昇基調にある

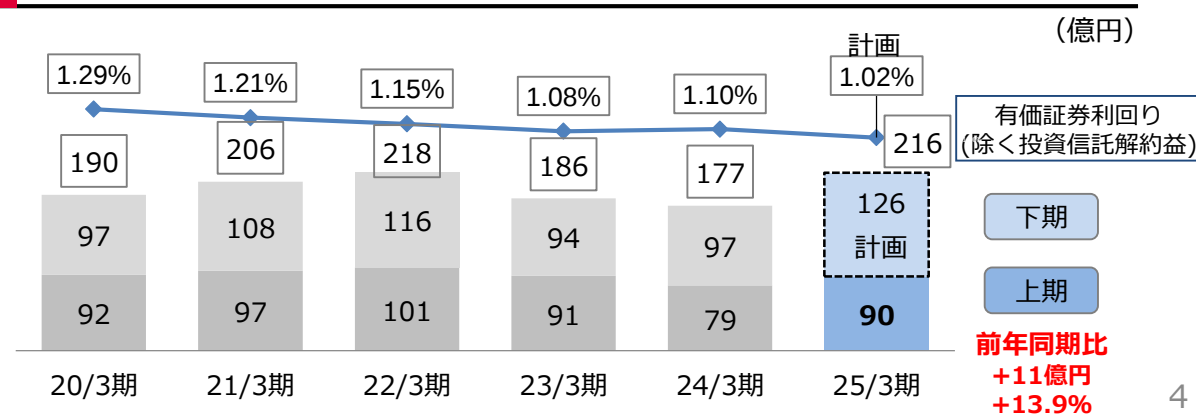
資金利益の推移



貸出金利息の推移



有価証券利息配当金の推移

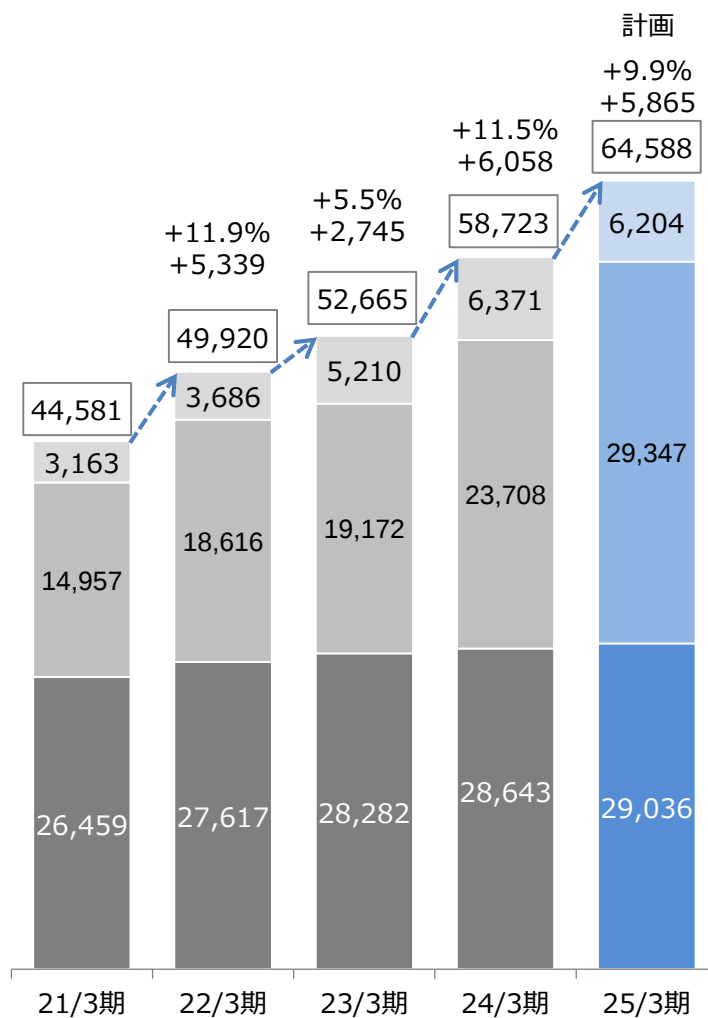


（※）24/3期以降、投資信託解約益、及び子会社からの臨時配当金を除く表記としています

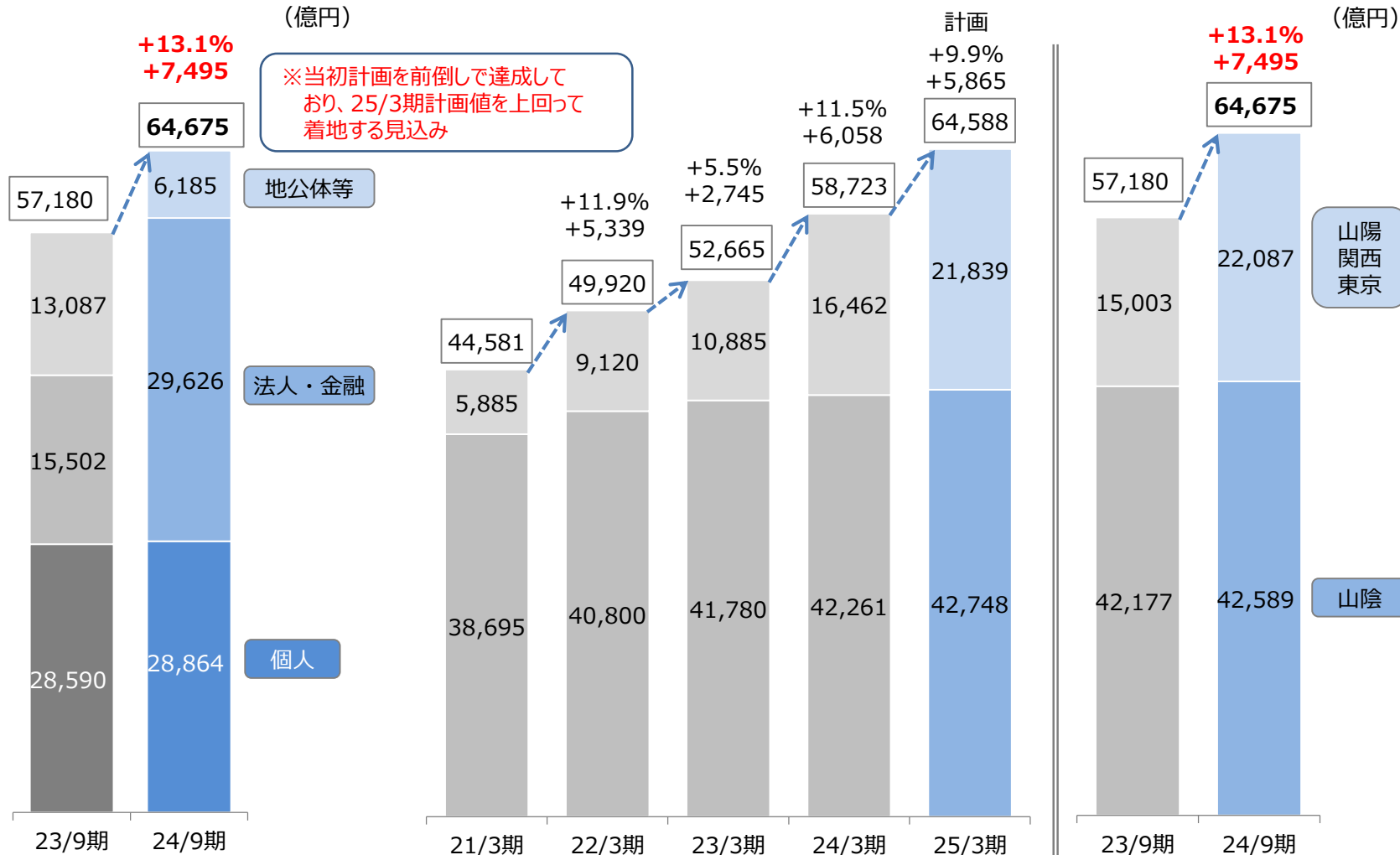
預金等の状況（単体）

- 預金獲得に向けた活動を長年継続しており、その成果は近年、特に山陰以外のエリアで残高増加として現れている
- 山陰は、引き続き個人預金の基盤エリア。個人預金の6割以上を占める年金・給振顧客の預金が着実に増加

総預金等（平残）（総預金+NCD）



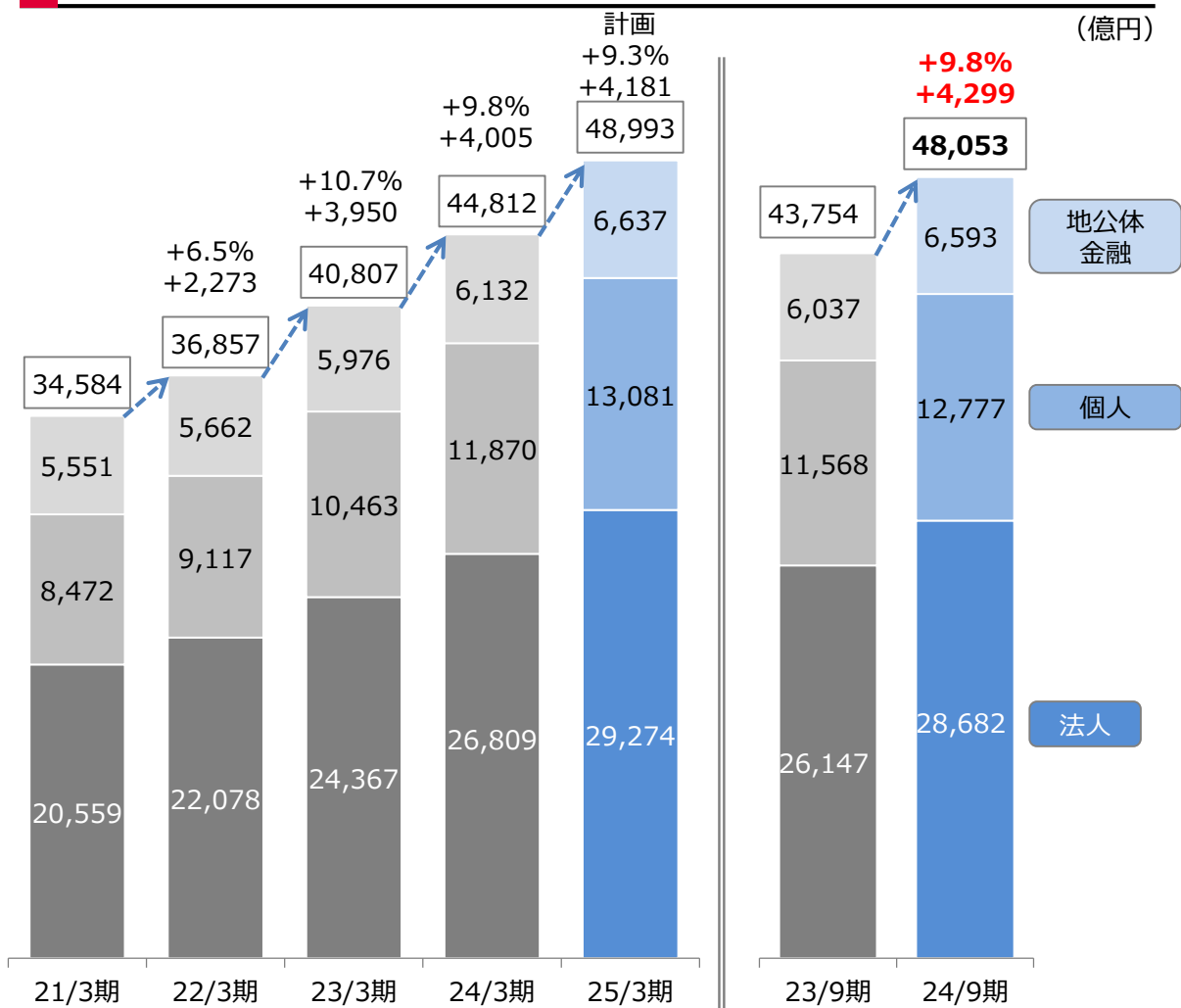
地域別総預金等（平残）（総預金+NCD）



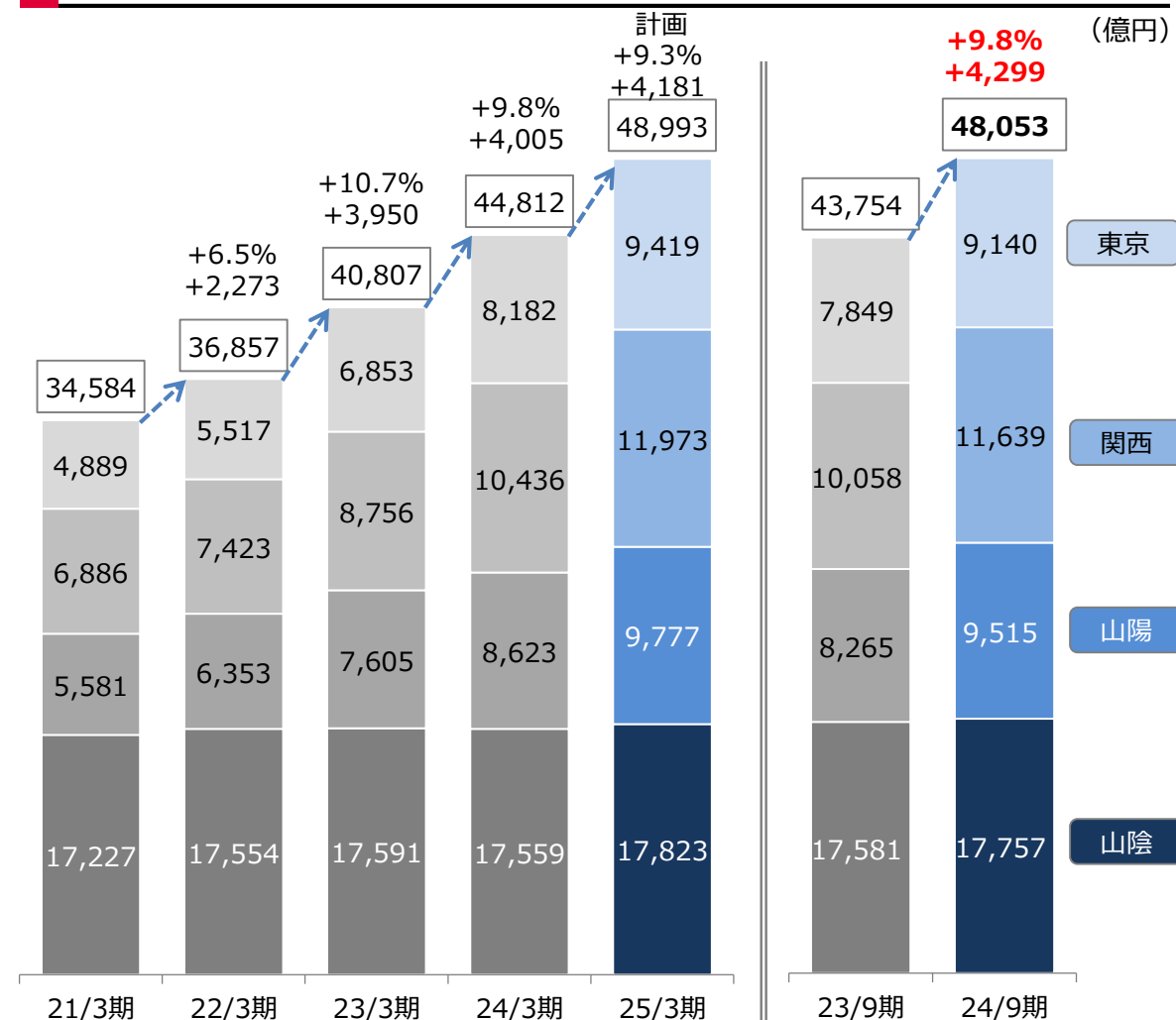
貸出金の状況（単体）

- 法人・個人とも増加、約10%の伸び率は地銀トップ水準
- エリア別では、山陰はゼロゼロ融資の返済が続き横ばい維持、山陽、関西、東京はいずれも大きく伸長

貸出金の状況（平残）



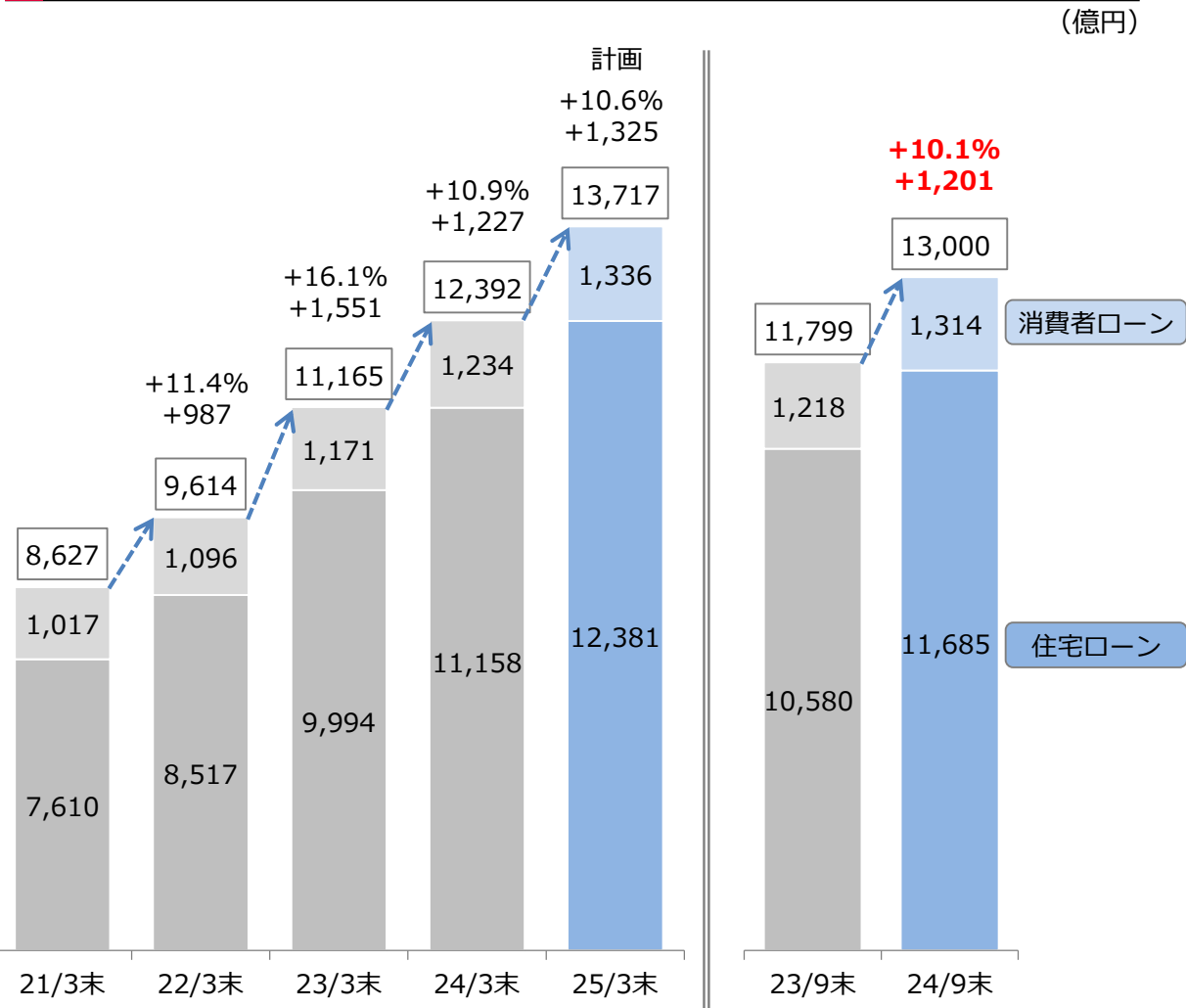
地域別貸出金の状況（平残）



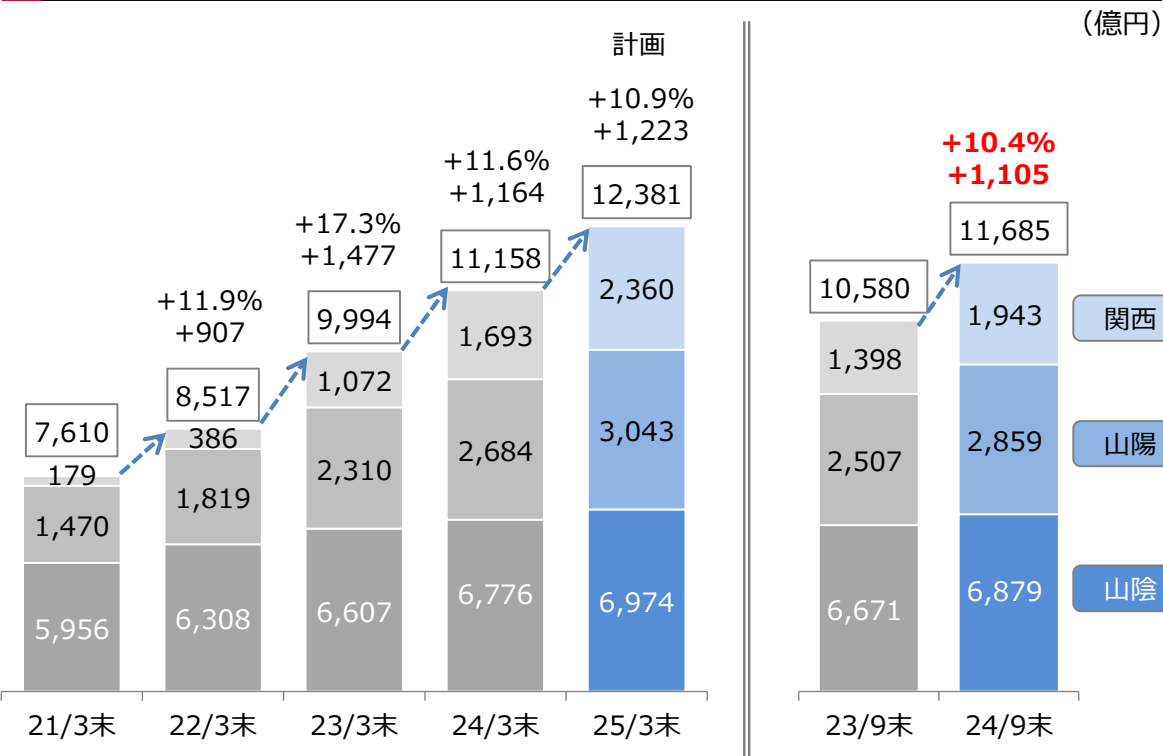
個人ローンの状況 (単体)

- 個人ローン全体は、住宅ローンを中心に残高伸長し、伸び率は2桁増加を続けている
- 山陽・関西の住宅ローンでは他行比金利は高いが、審査スピードなど、金利以外のサービスが評価されている

個人ローン残高 (末残) (億円)



住宅ローン残高 (末残) (億円)

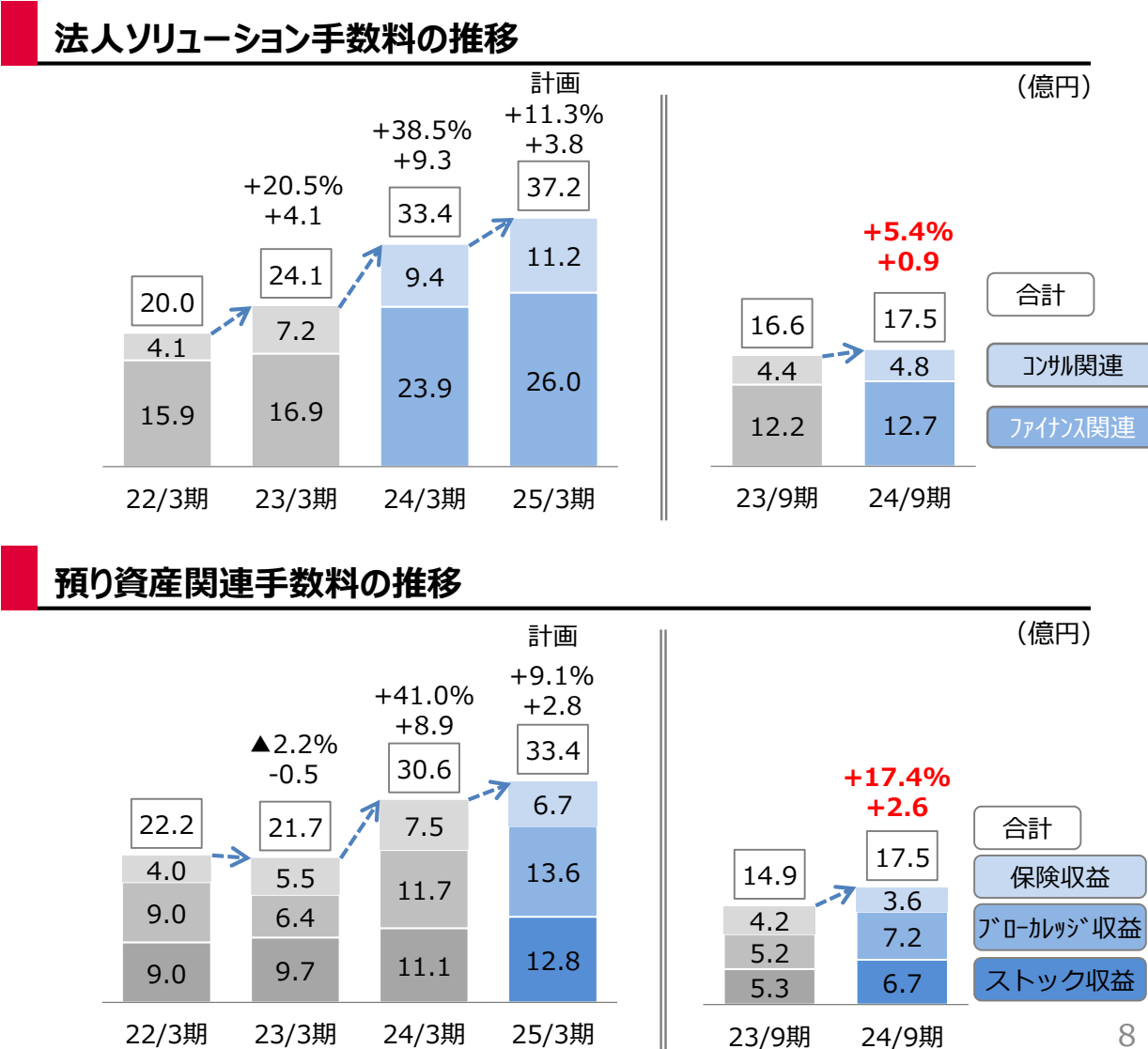
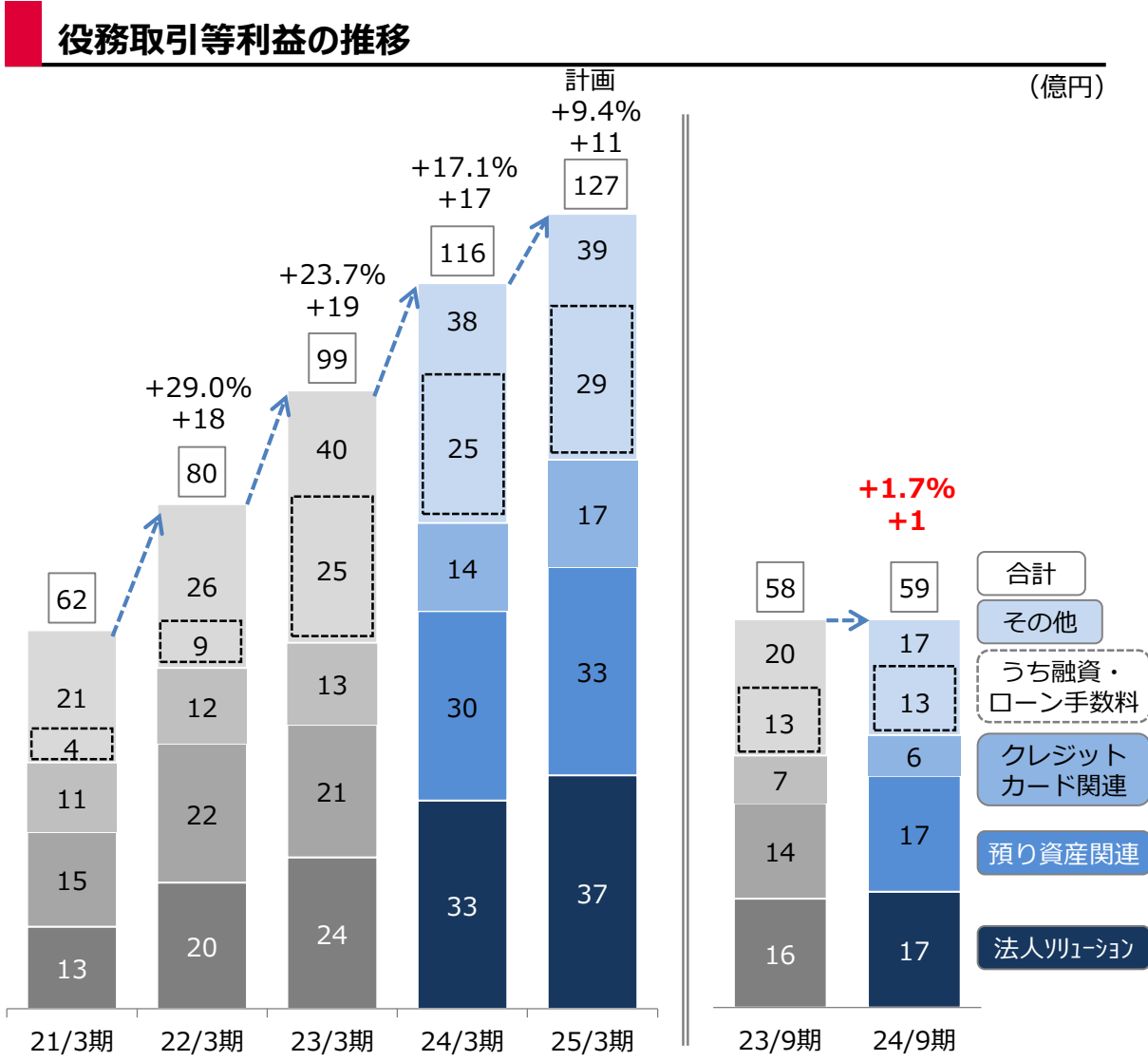


【競合他行の住宅ローン変動金利状況 (最優遇金利)】(2024年11月当行調べ)

当行	メガバンク	ネット銀行	地銀
0.45%	A行 0.345%	A行 0.448%	A行 0.375%
	B行 0.375%	B行 0.547%	B行 0.445%
	C行 0.625%		C行 0.450%

役務取引等利益の状況（単体）

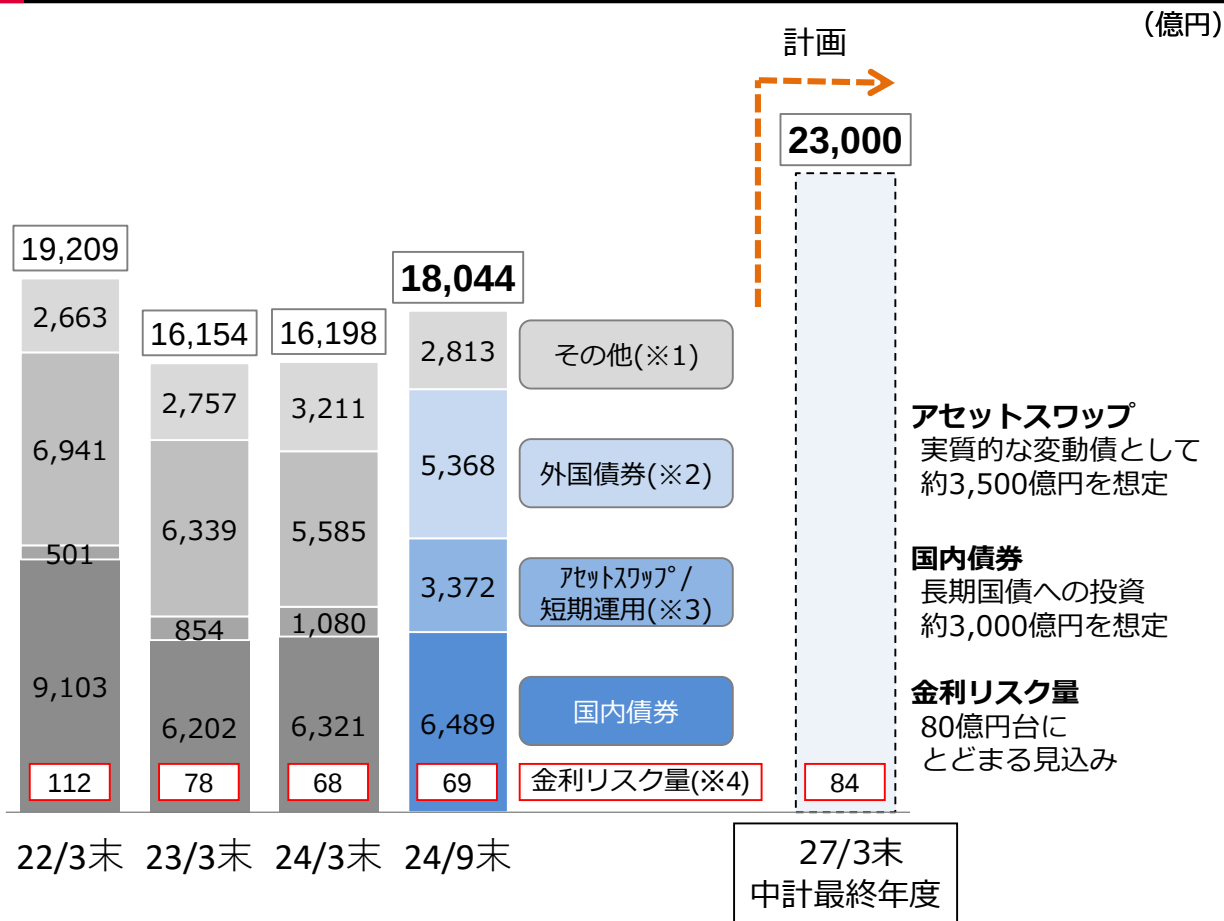
- 法人個人のコンサル手数料ともに、営業担当者のスキルアップの成果が役務取引等利益の増加につながる
- 法人ソリューション手数料を伸長させるため、東京営業本部やスペシャライズドファイナンスグループの新設で将来案件を積み上げ
- 預り資産関連手数料では、証券市場の乱高下はあったものの、期を通して預かり資産販売は好調維持、前年同期比2.6億円増加



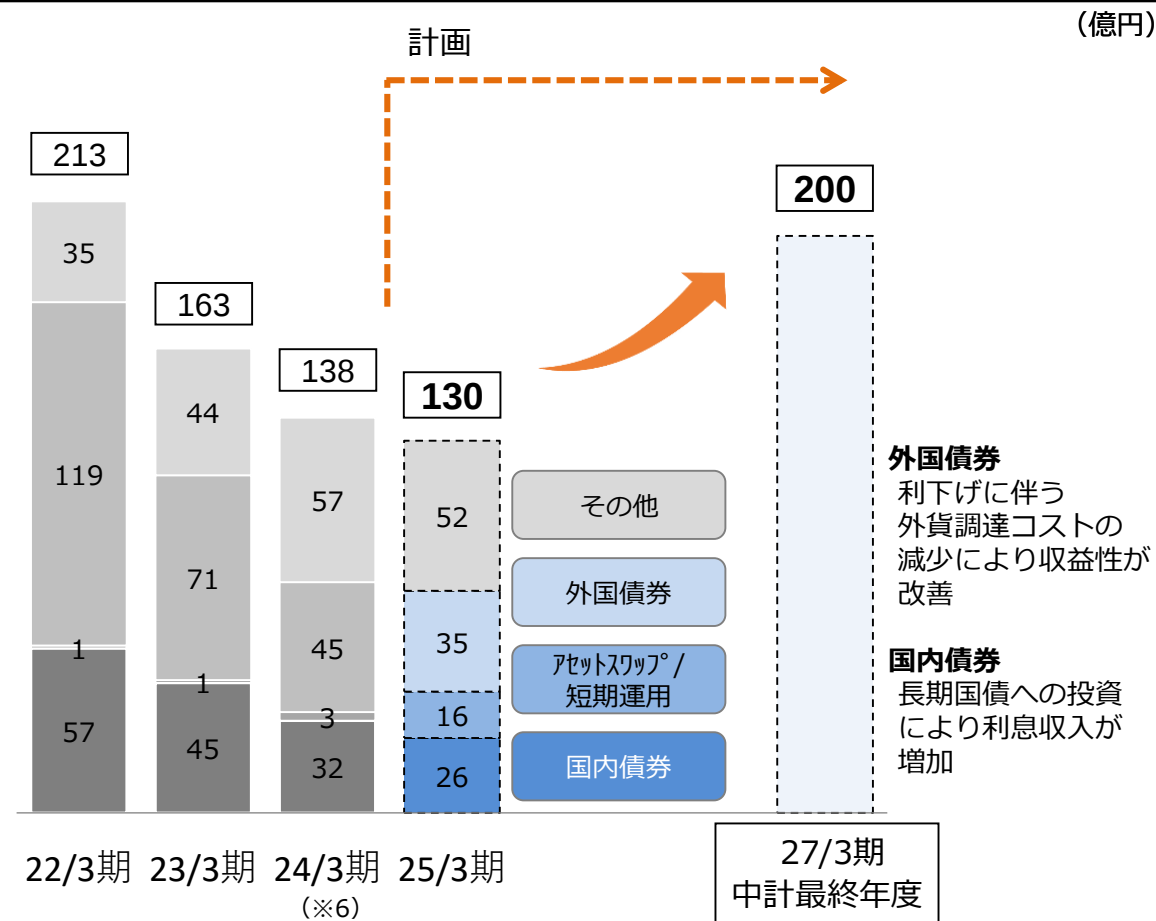
有価証券の状況①（残高・キャリー収益）（単体）

- 金利リスク量をコントロールしながら、日本国債への投資を進め、ポートフォリオの再構築を図る
- 有価証券ネットキャリー収益は、日本国債への投資と外貨調達コストの減少により、200億円台への回復を目指す
- 24/9末は、新たな大口預金を早めに取り込み、相当額を短期運用（年限の短い日本国債）

有価証券残高



有価証券ネットキャリー収益（※5）



（※1）その他：為替ベースファンド、株式等
（※3）短期運用：年限の短い日本国債

（※2）外国債券：現物、ファンド
（※4）金利リスク量：10BPV

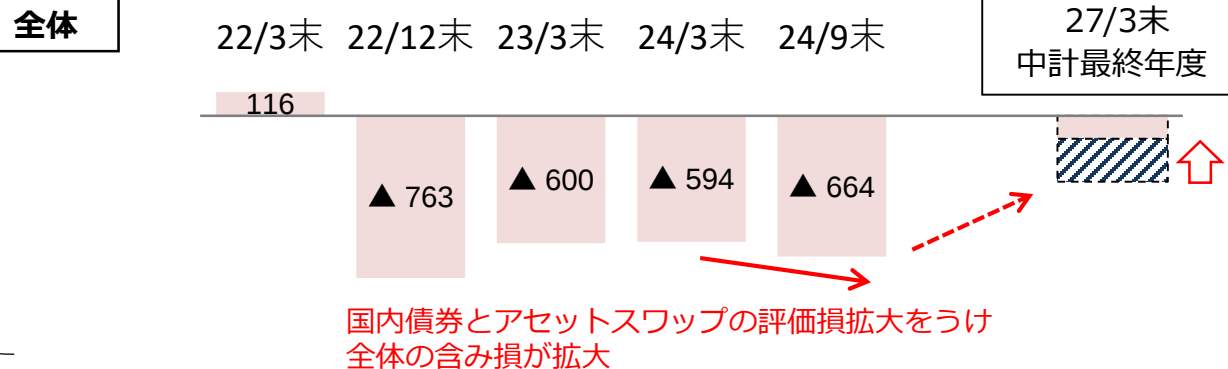
（※5）除く投資信託解約益、資金調達コスト等控除後
（※6）24/3期は連結子会社からの配当金を除く

有価証券の状況②（評価損益）（単体）

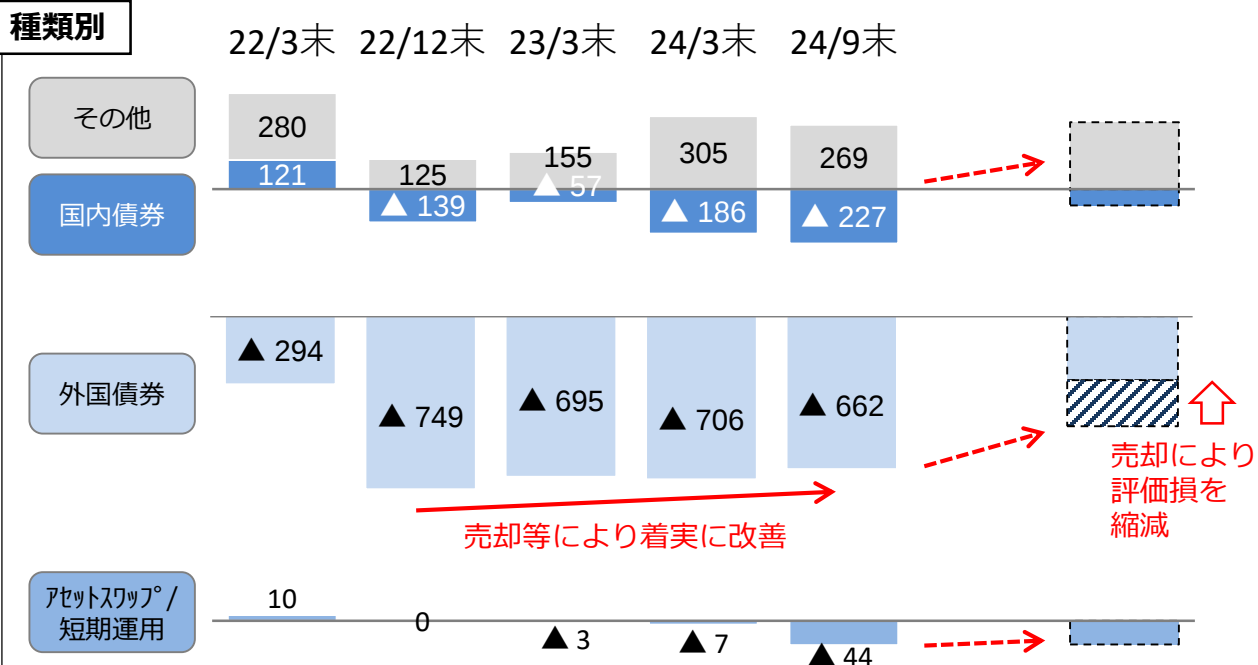
- 日本国債への投資過程においては評価損の発生が想定されるが、その他（株式等）の評価益も考慮の上、投資ペースをコントロール
- 外国債券の売却により評価損の縮減を進め、ポートフォリオ全体の評価損の解消を目指す

有価証券評価損益（アセットスワップ評価損益を含む）

（億円）



- 中計期間中に、ポートフォリオ全体の評価損の解消を目指す
- 大幅な金利上昇の可能性が高まる場合は、ヘッジ取引の活用等による金利リスクの削減を実施し、評価損の拡大を抑制する方針



国内債券

- ・ 日本国債を中心に投資を進めるが、利上げ局面であることから、慎重に対応する

外国債券

- ・ 評価損は、海外金利の低下により縮小する見込み
- ・ 銀行全体の収益環境を考慮しつつ、バッファ200億円(中計で予算化した損失処理額)を活用し、売却による評価損の縮減を進める

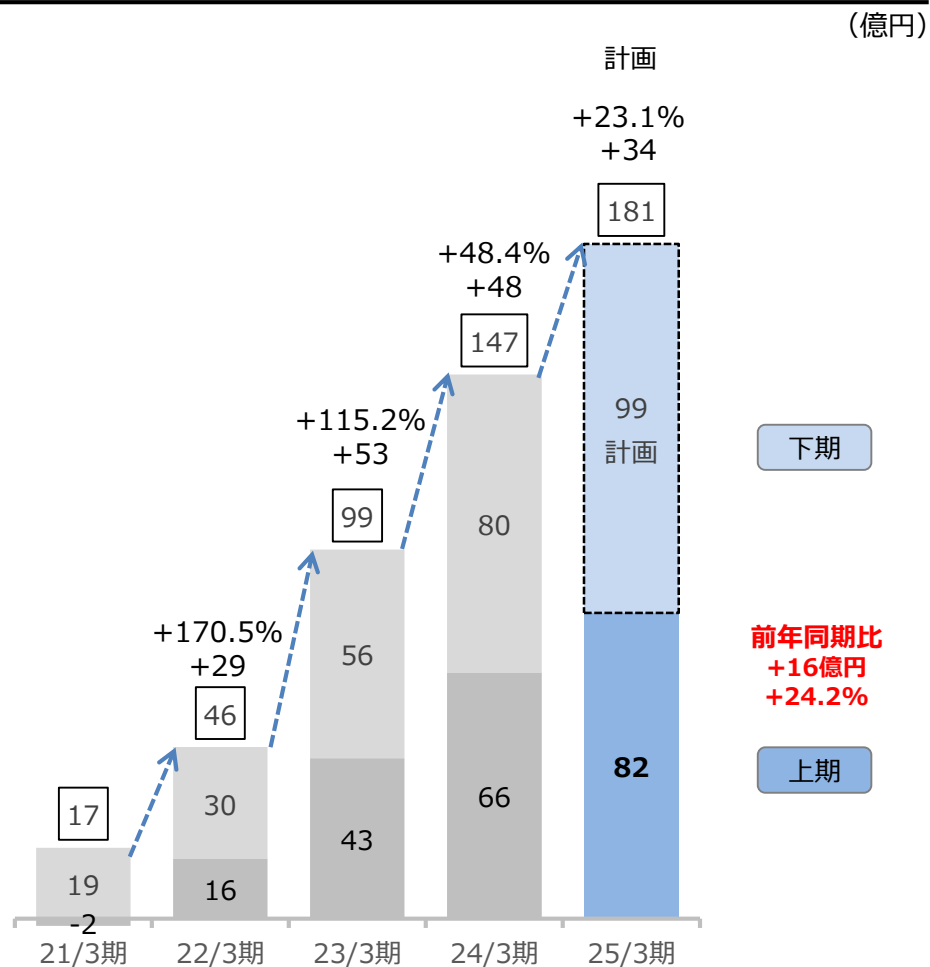
アセットスワップ/短期運用

- ・ アセットスワップは実質的に変動債への投資、短期運用は年限の短い日本国債への投資であることから、金利リスク量は少なく、金利変動の影響は小さい

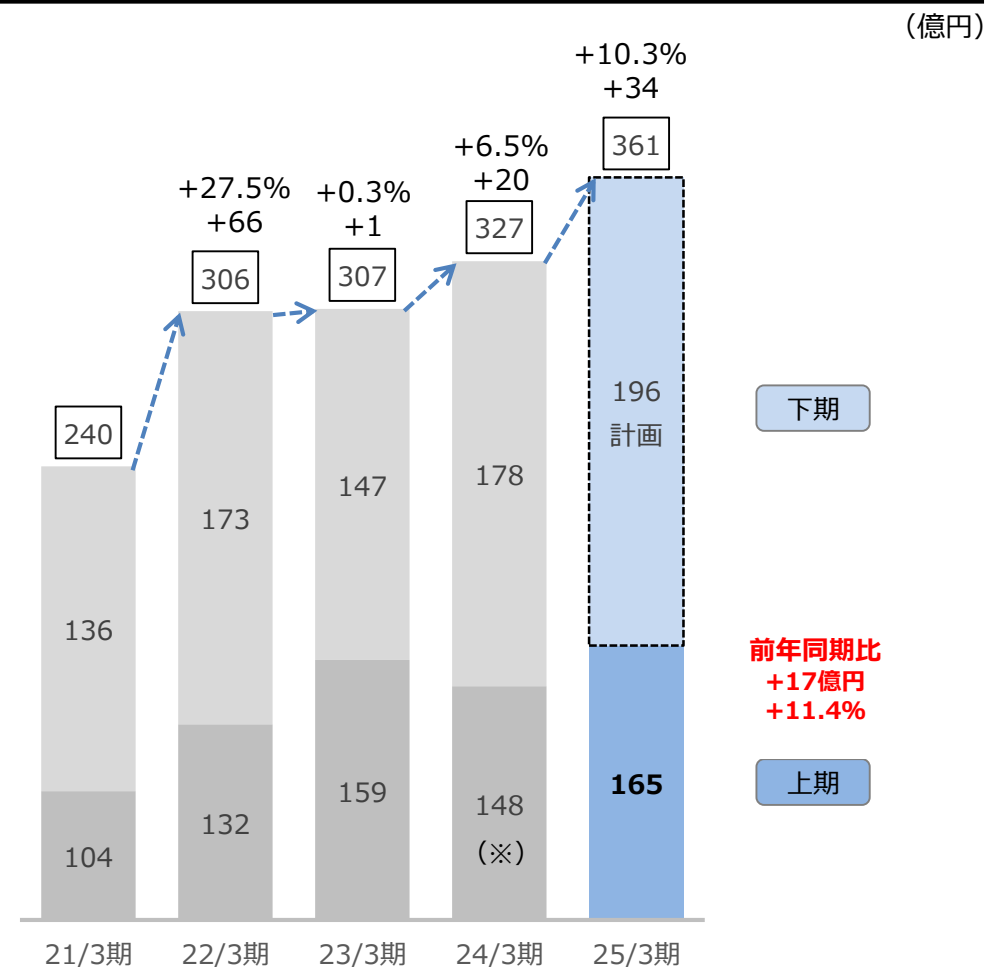
顧客向けサービス業務利益・コア業務純益の状況（単体・除く投資信託解約損益）

- 顧客利益は、貸出金利息や役務取引等利益など本業の伸びが続き、前年同期比16億円・24.2%増加
- コア業務純益は、本業収益の増加に加えて、有価証券のネットキャリー収益が下げ止まったことにより、前年同期比17億円・11.4%増加

顧客向けサービス業務利益の推移



コア業務純益の推移（除く投資信託解約損益）

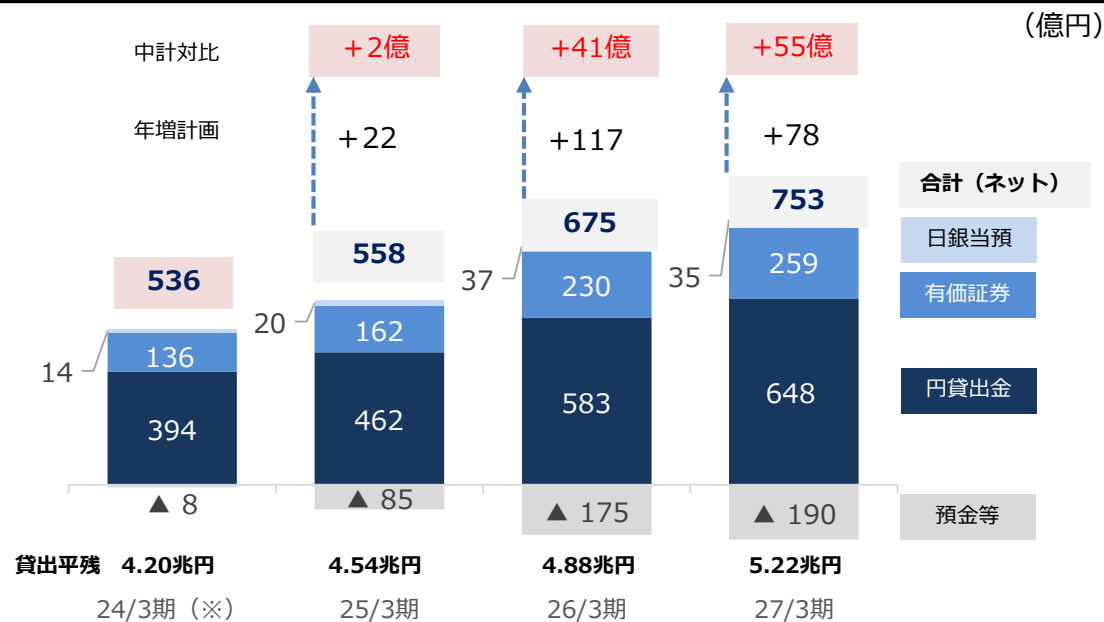


(※) 子会社からの臨時配当金を除く表記としています

円金利上昇時の影響（単体）

- 現中計策定時には金利上昇を折り込んでいなかったが、昨今の市場環境を考慮し、金利上昇の影響をシミュレーション
- 25/1月に政策金利が0.50%へ引き上げられたと仮定した場合、中計対比での増収を見込む

円金利上昇時の円資金利益推移シミュレーション



(※) 24/3期は、投資信託解約益、及び子会社からの臨時配当金を除く表記としています

■シミュレーション前提

市場金利

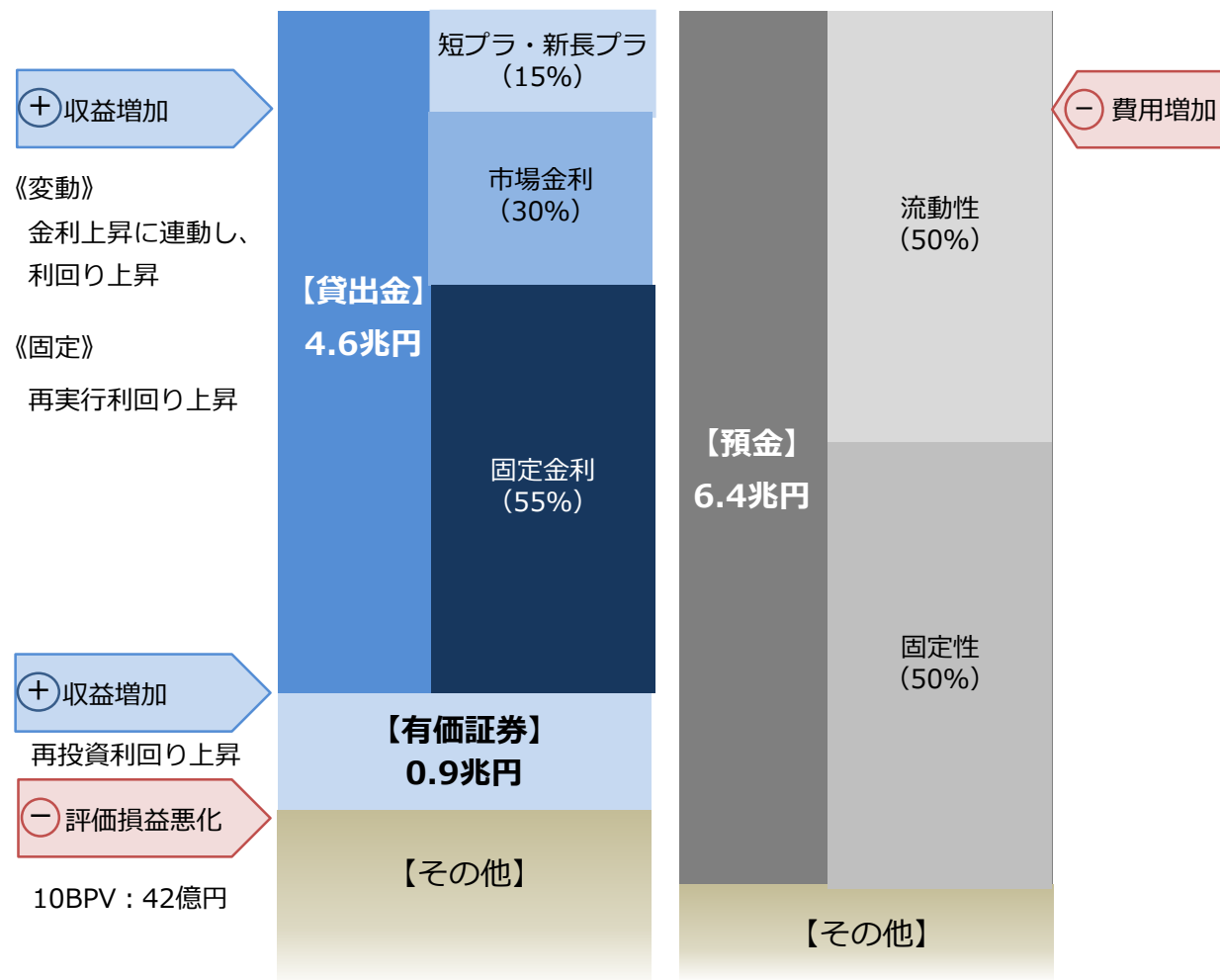
25/3期～27/3期の計画策定時には、金利上昇を折り込まず

- 2025年1月に**政策金利0.50% (+0.25%)**へ引き上げ
- 国債10年利回り **1.15%**

当行金利

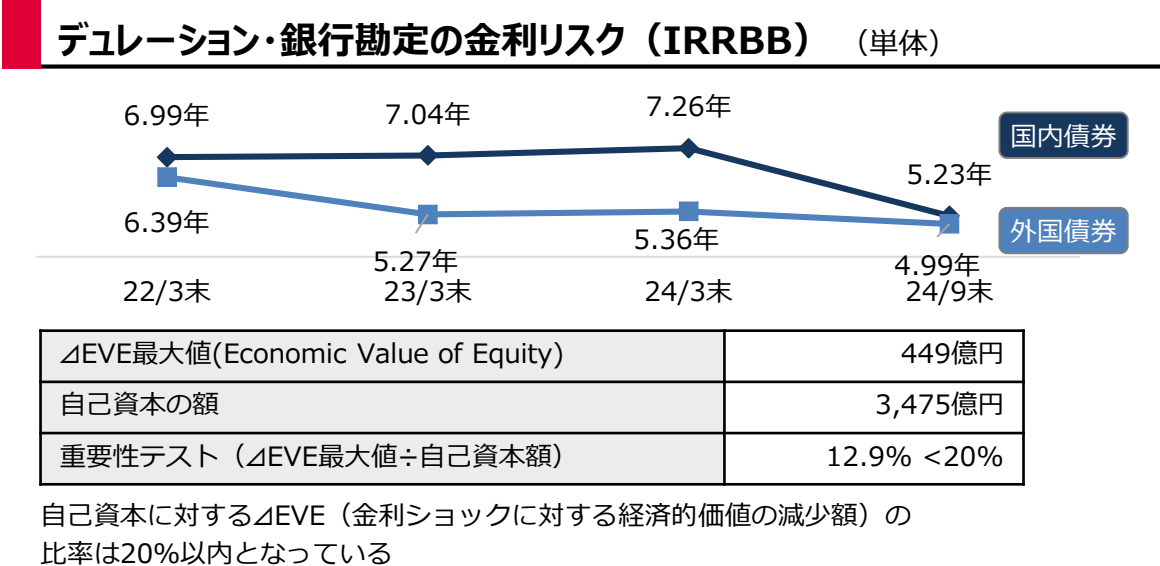
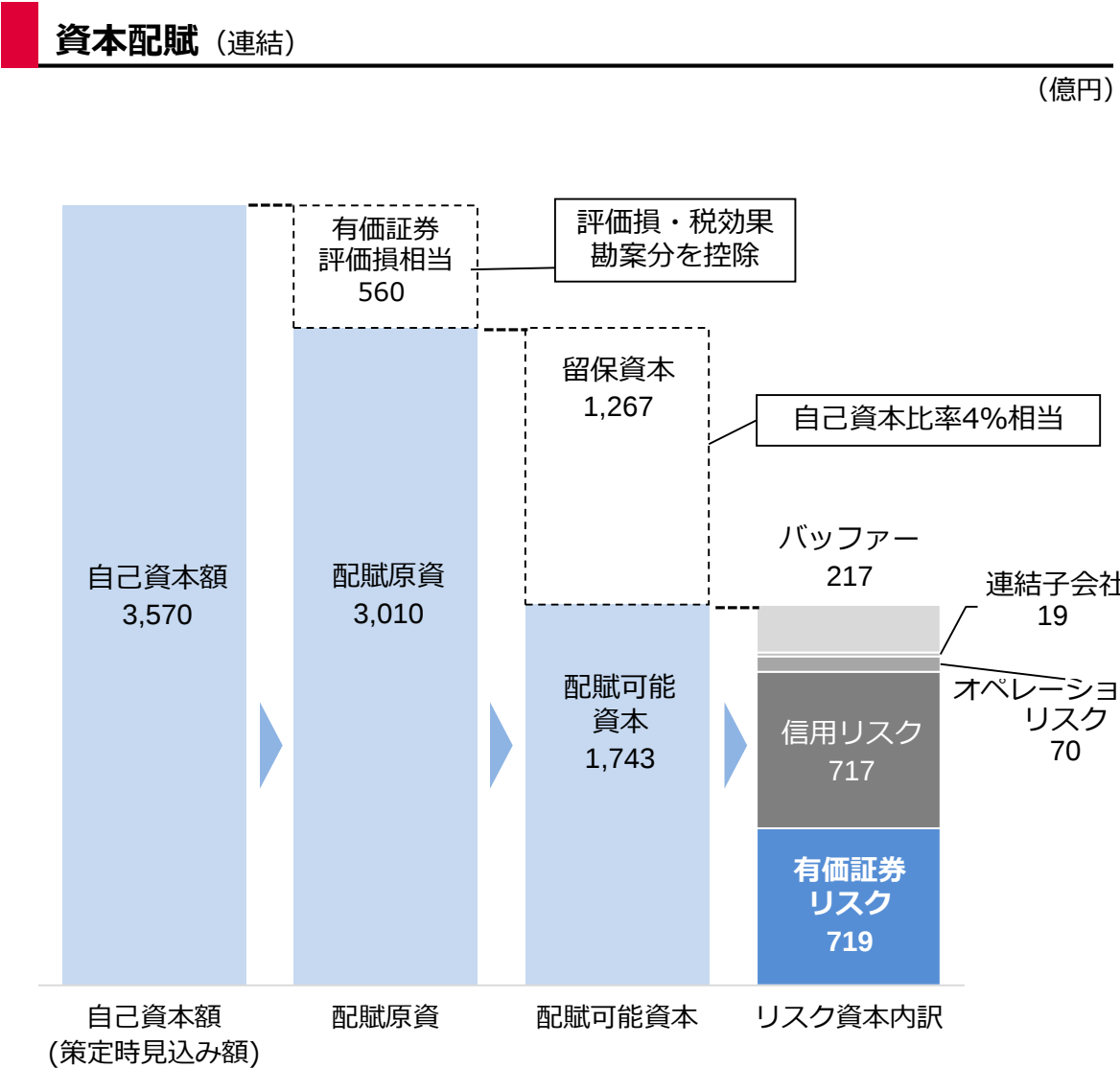
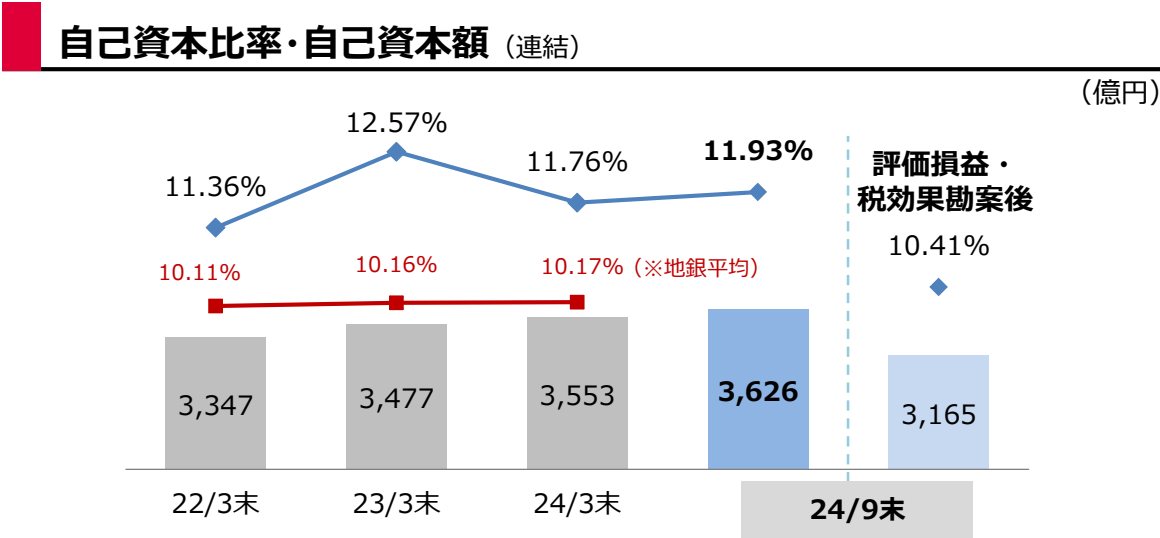
- 貸出金
 - 短期プライムレート **2.50% (+0.25%)**
- 預金
 - 流動性 **0.20% (+0.10%)**
 - 定期性（1年） **0.35% (+0.24%)**

円金利バランスシート（単体 24/9末）



自己資本比率の状況

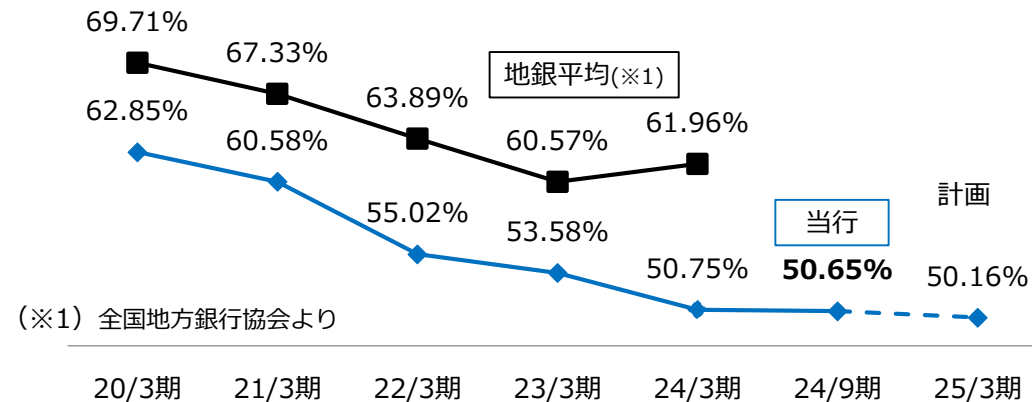
- 自己資本比率は、中計目標水準である11%台を維持し高い健全性を確保
- 有価証券リスクは、自己資本額から有価証券評価損益、自己資本比率4%相当額を控除した「配賦可能資本」の範囲内でコントロール



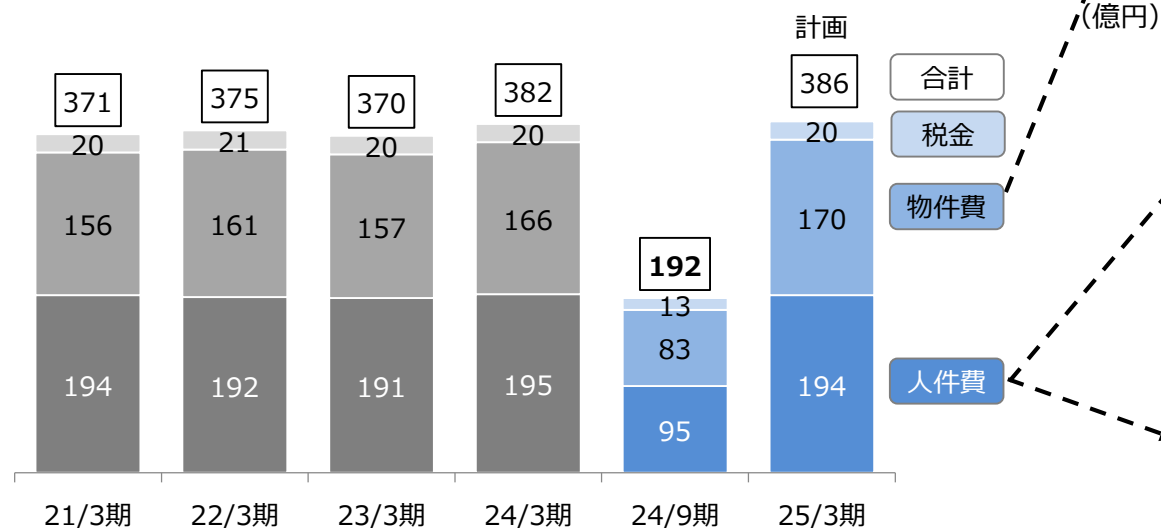
OHRの状況 (単体)

- OHRは50%台前半と地銀平均を下回り、効率的な経営を継続
- 経常経費を抑制する一方、DXをはじめとする戦略投資と人材投資で、経費全体では横這い

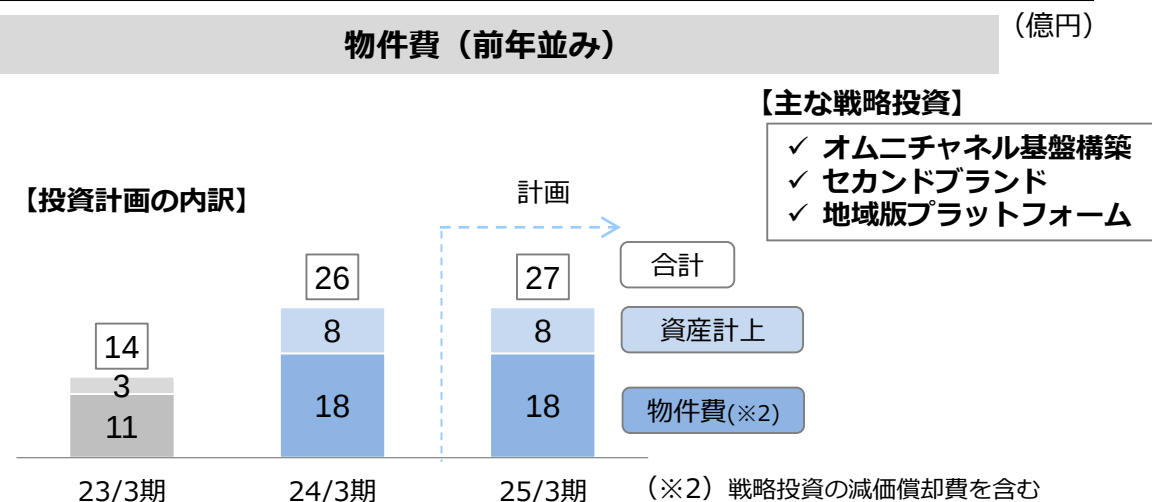
OHRの状況 (コア業務粗利益ベース)



経費の状況



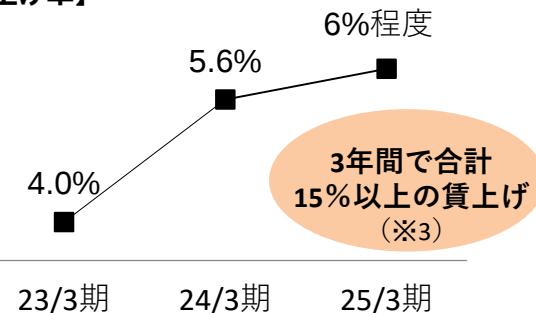
主な経費の増減と戦略的投資



人件費 (前年並み)

【主な項目 (前年比)】		
	金額	要因
23/3期	+3.0億円	制度改定
24/3期	+4.5億円	賃上げ
25/3期	+5.0億円	賃上げ

【賃上げ率】



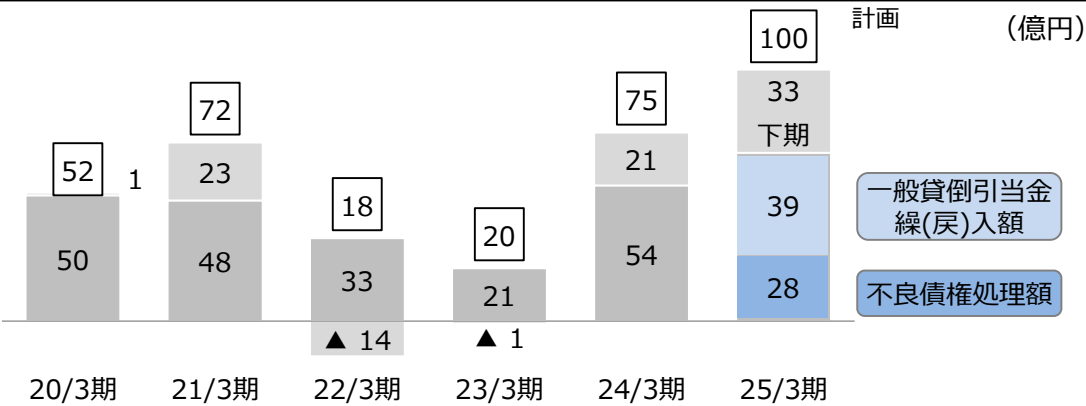
(※3) 定期昇給を含めた平均の引き上げ率

■ 従業員の処遇は3年連続向上させているが、従業員の年齢構成変化（退職など）により、人件費総額は横這い

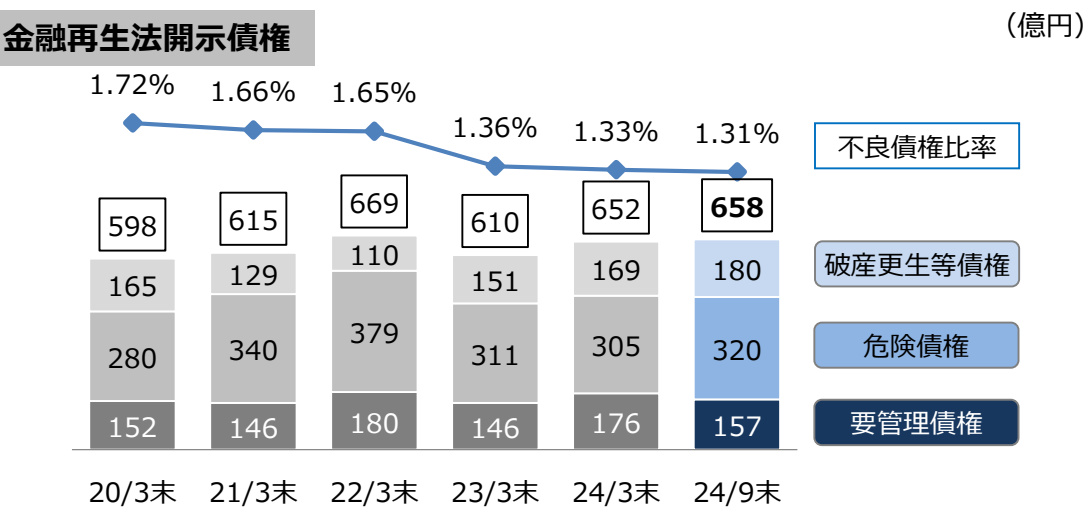
与信費用・貸出資産の健全性の状況（単体）

- 上期は大口与信先の事業計画の下方修正を要因として保守的に引当金を計上、与信費用は計画を上振れ（従来より、引当は厚めに計上）
- 山陰エリア全体の企業倒産件数（24/1～9月）は前年同期比15%増に対し、当行取引先の企業倒産件数は横這い、引き続きモニタリング等の予兆管理の強化に努める

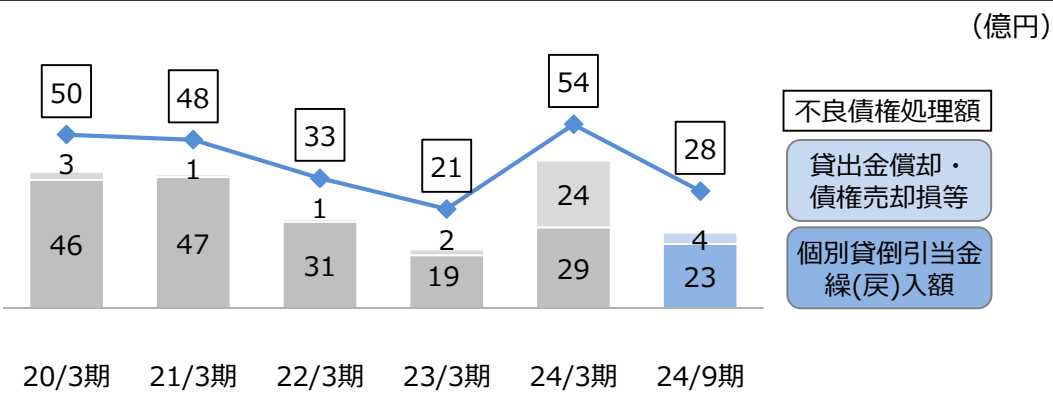
与信費用の推移



貸出資産の健全性



不良債権処理の内訳



引当の状況

地方銀行における引当状況

	24/9末 当行実績	地銀62行 平均(※)
貸出金残高	48,935億円	42,235億円
貸倒引当金	481億円	258億円
引当率 (貸倒引当金/貸出金残高)	0.98%	0.61%

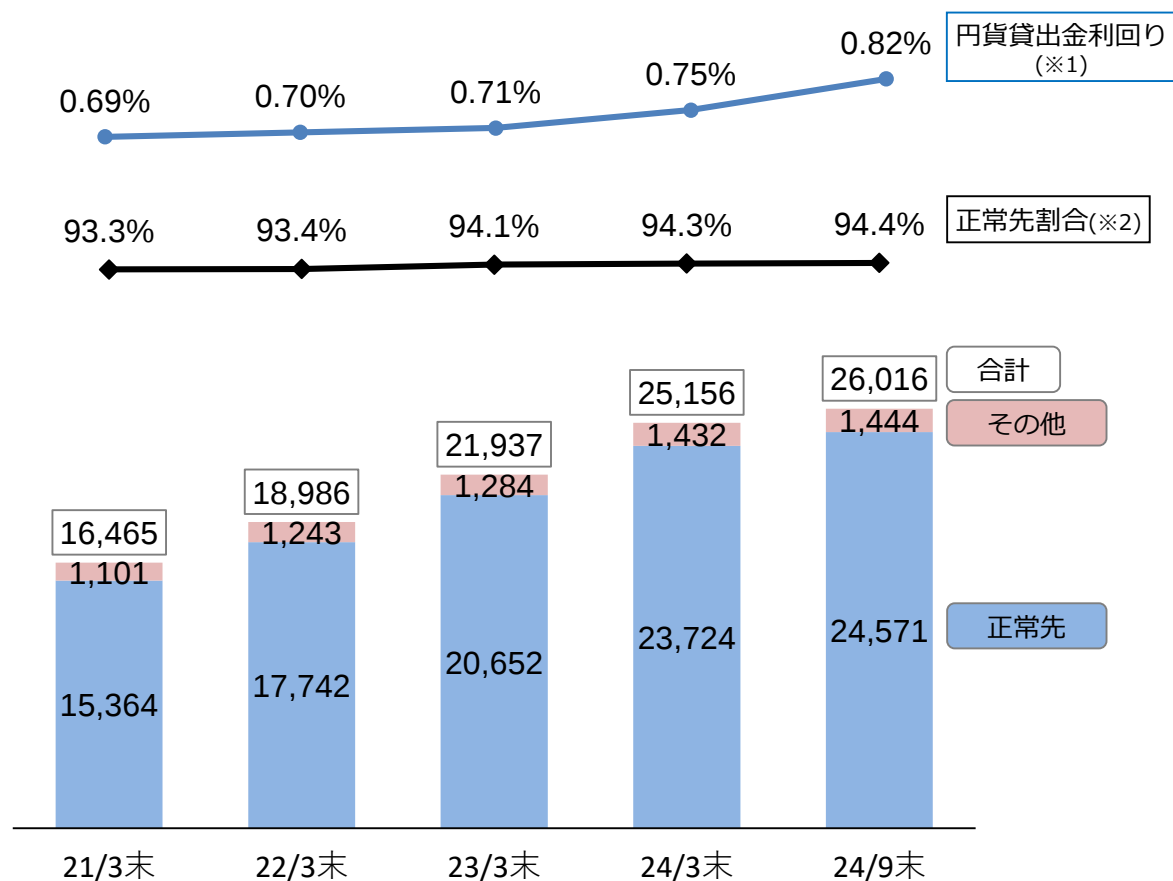
(※) 地銀62行の2024年3月期決算発表資料より当行作成

貸出の質の状況（単体・個人ローンを除く）

- 山陽・関西・東京では、質（正常先割合・貸出金利回り）を維持しながらボリュームを拡大
- 山陰では、正常先割合はほぼ横這い、金利更改が終わっておらず利回りは低下しているが、今年度、下げ止まる見込み

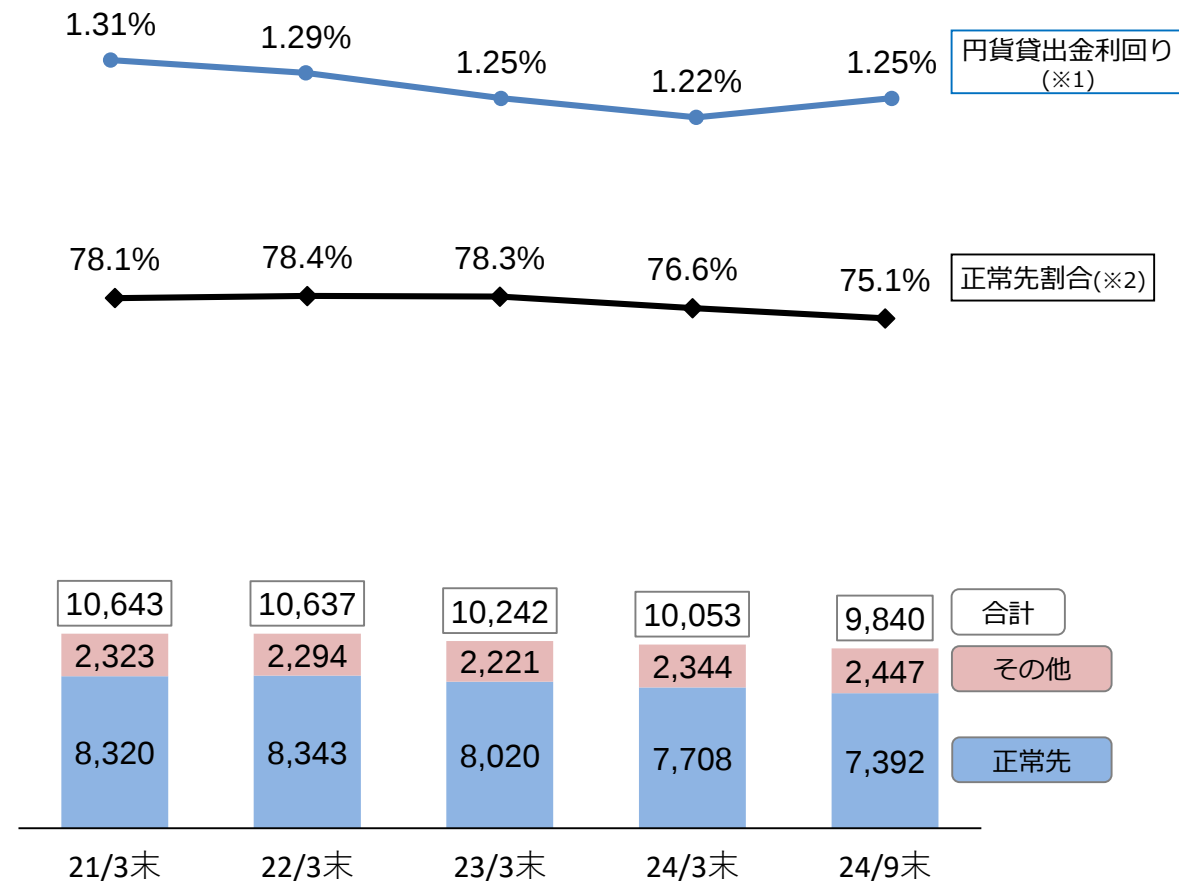
山陽・関西・東京における貸出の推移（末残）

（億円）



山陰における貸出の推移（末残）

（億円）



（※1）ゼロゼロ融資の利子補給率を補正

（※2）正常先割合 = 正常先への貸出残高 ÷ 貸出残高合計

2025/3期 業績予想

(億円)			
連結			
	24/3期	25/3期 計画	24/3期比
経常収益	1,201	1,319	118
経常利益	247	264	17
親会社株主に帰属する 当期純利益	168	182	14

単体			
	24/3期	25/3期 計画	24/3期比
業務粗利益	648	686	38
うち資金利益 ①	709	743	33
うち貸出金利息	518	605	87
うち有価証券利息配当金 (※)	220	238	17
うち役務取引等利益	116	127	10
うち債券関係損益 ④	▲104	▲83	21
経費 ②	382	386	3
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	370 (340)	383 (361)	12 (21)
臨時損益	▲15	7	23
うち株式等関係損益	32	44	12
経常利益	229	255	26
当期純利益	159	176	16

与信費用 ③	75	100	25
顧客向けサービス業務利益	147	181	34

(※) 24/3期は投資信託解約益30億円、子会社からの臨時配当金13億円を含む

25/3期 業績予想の全体感

- 本業（貸出金利息、役務取引等利益など）は引き続き好調を維持し、4期連続過去最高益更新を見込む
- 資金利益は、預金利息などのコスト増加要因はあるが、本業の貸出部門を成長のドライバーとして着実に利益成長を続ける

計画のポイント

①資金利益（前期比+33億円）

- 貸出金残高の増加に伴う貸出金利息の増加（+87億円）が預金コスト上昇分を十分上回り、資金利益は増加

②経費（前期比+3億円）

- 成長分野への投資は戦略的に行いつつ、経常経費をコントロールすることで経費全体の増加を抑制

③与信費用（前期比+25億円）

- 上期は大口与信先の設備投資などの事業計画変更を要因として予防的に引当を追加したため、当初計画を超過
- 下期は当初計画程度の33億円を見込んでおり、通期では100億円程度を計画

④債券関係損益（前期比+21億円）

- 低利回りの国債や投資信託の売却など、引き続き有価証券ポートフォリオの改善に取り組み、債券関係損益▲83億円を見込む

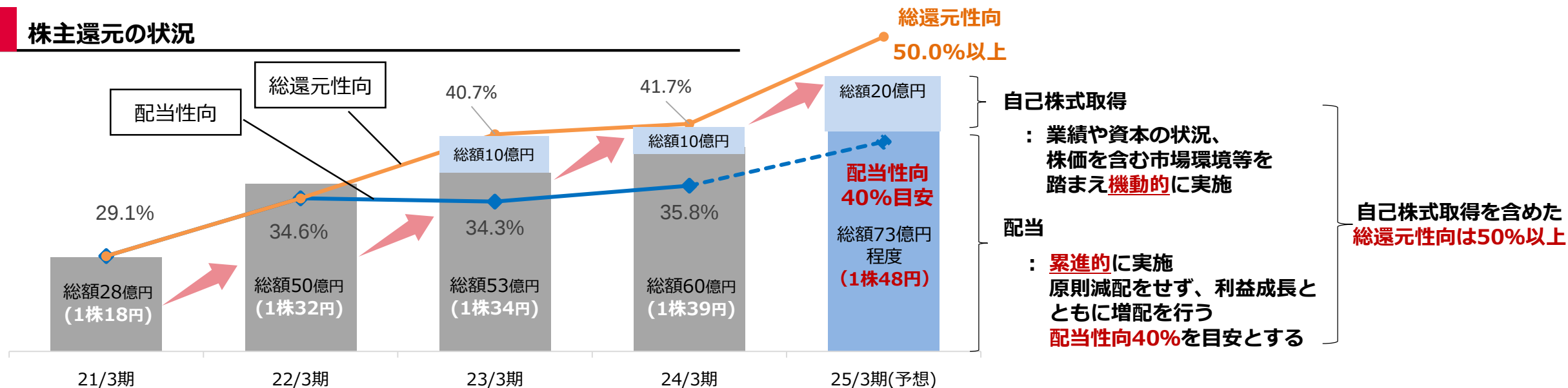
当期純利益（前期比+16億円）

- 過去最高益を4期連続で更新する見込み

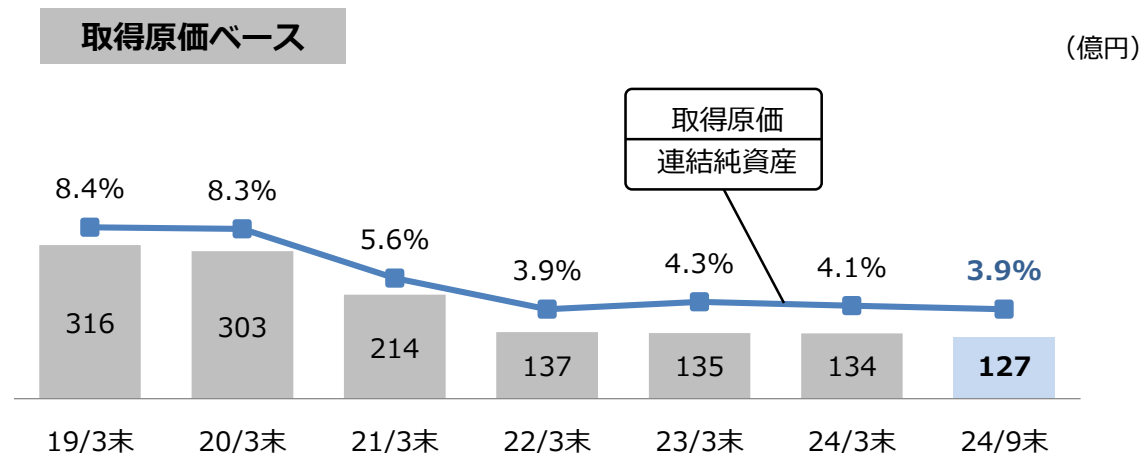
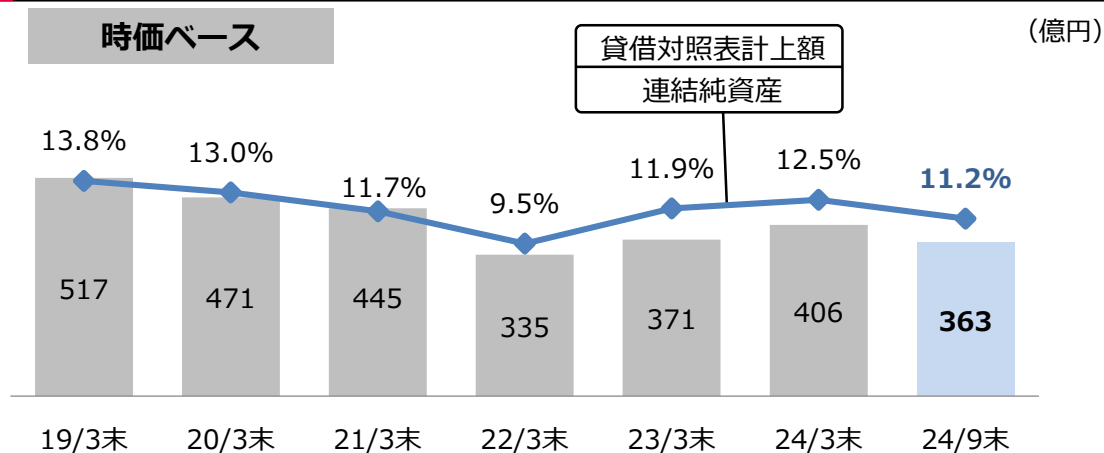
株主還元の充実および政策保有株式の状況

- 利益還元の目安を配当性向40%とし、利益成長とともに増配を行っていく方針
- 政策保有株式の取得原価ベースでの縮減は継続しており、また、時価ベースの対連結純資産比率も2027年3月末までに10%未満へ

株主還元の状況



政策保有株式の推移

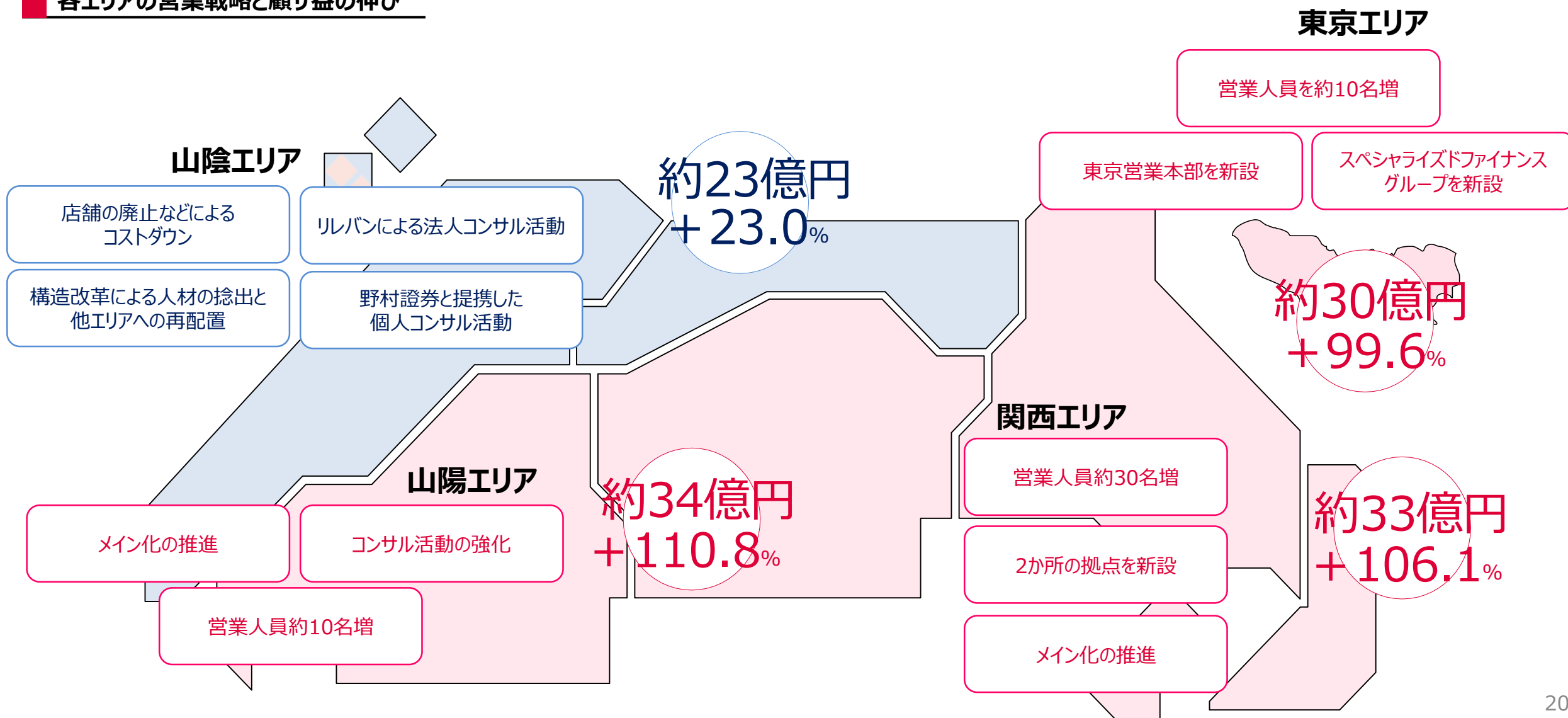


山陰合同銀行の成長の原動力

地域別の営業収益（顧客向けサービス業務利益）の増加額と伸び率

- 当行全体では顧客向けサービス業務利益は3年間で約130億円・764%増加（21/3期から24/3期）

各エリアの営業戦略と顧サ益の伸び

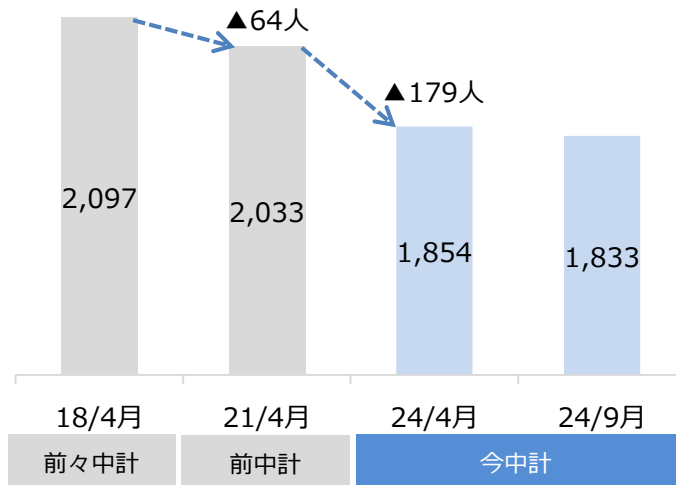


人員構成の変化と戦略的再配置

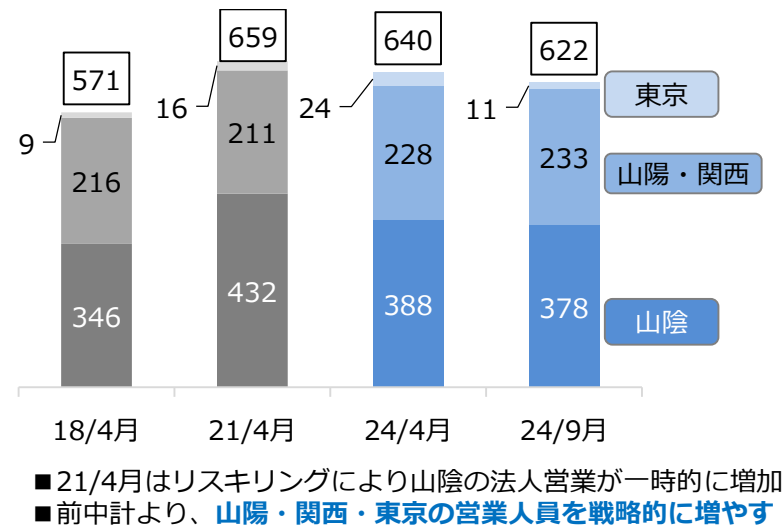
- 退職などの自然減により総行員数が減少する中、構造改革やリスクリングで戦略分野に配置する人員数を捻出
- 各戦略部門への配置は、前中計（2021～2024）から順次開始

人員構成の変化

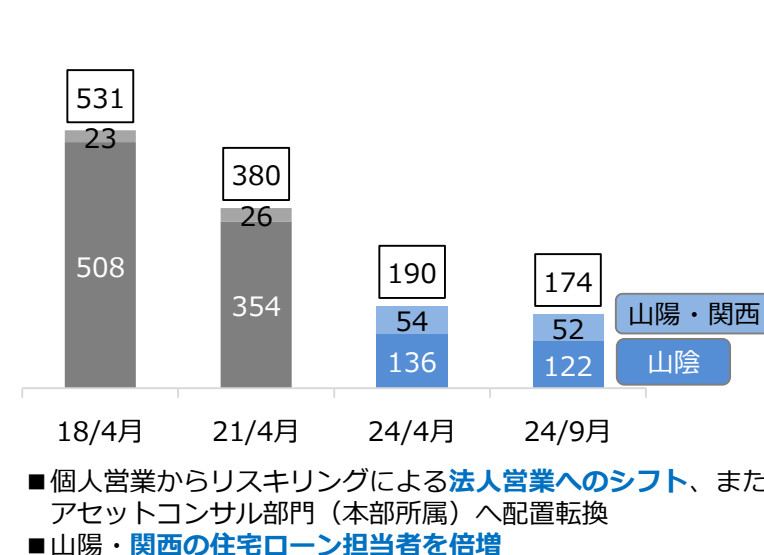
総行員数



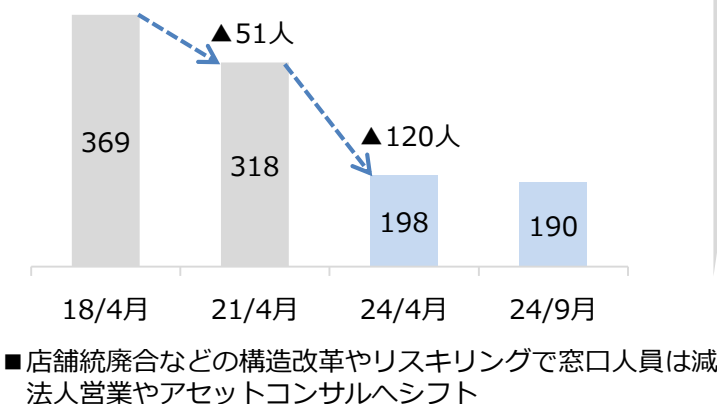
法人営業部門



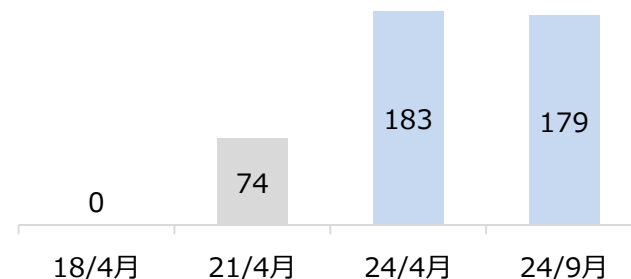
個人営業部門（預り資産・個人ローン）



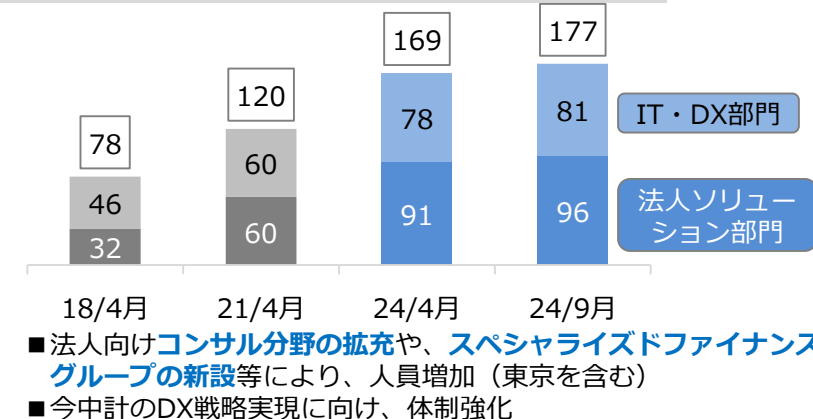
窓口・事務部門



アセットコンサル部門



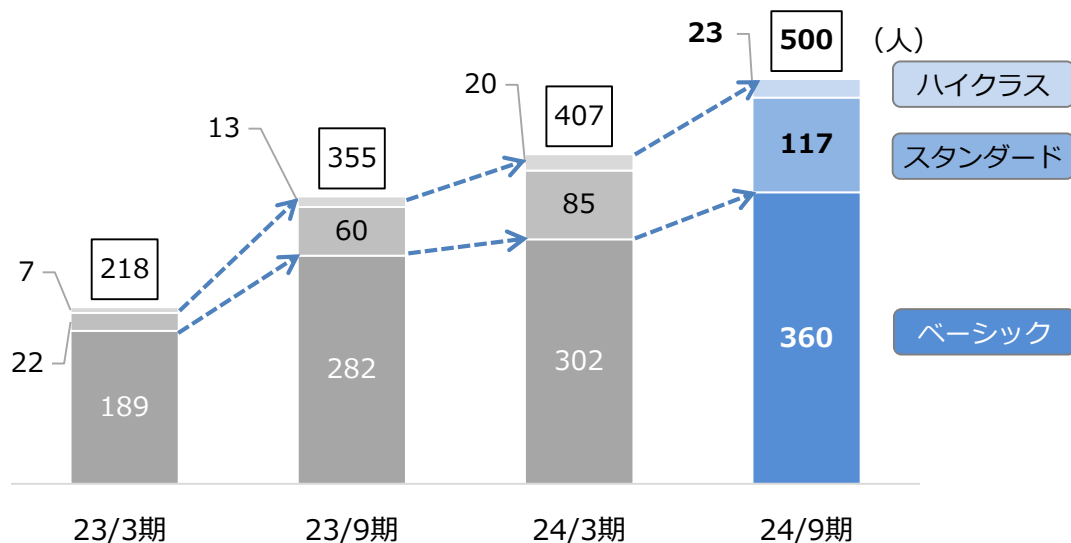
法人ソリューション部門、IT・DX部門



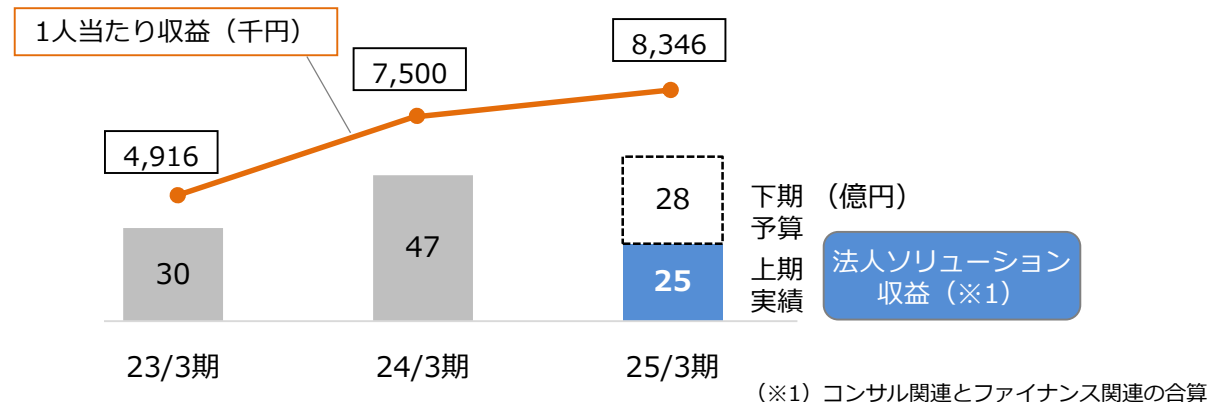
法人コンサルティング

- 構造改革により法人コンサル活動の「担い手」の数を増やし、人材育成プログラムで個人のスキルアップを図る
- 行内の認定制度でスキルレベルを可視化
- 育成の進展に伴い、コンサル案件の「数」が増え「分野」も拡大、「人事」・「IT」分野の課題解決の成果が多く出ている

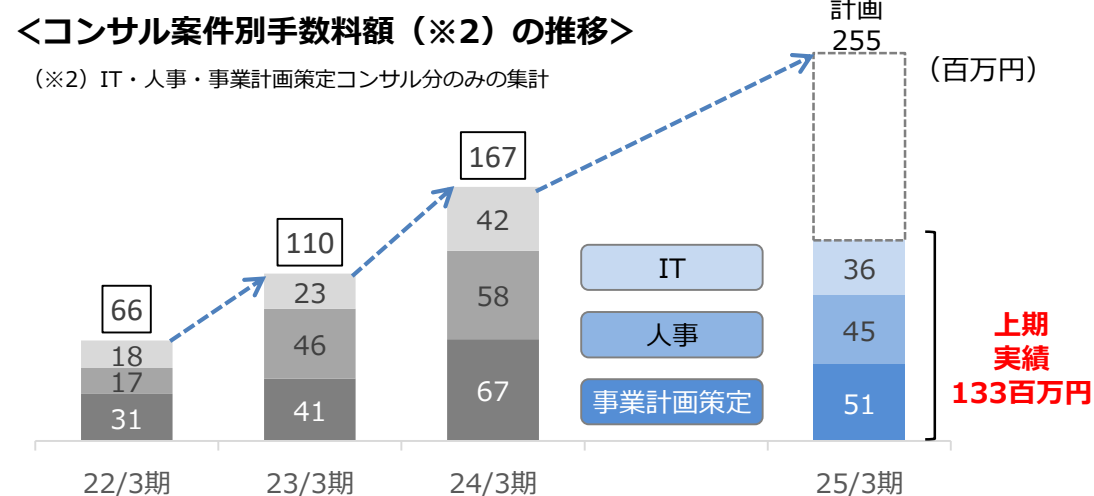
法人コンサル人材の担い手の数とスキルアップの状況



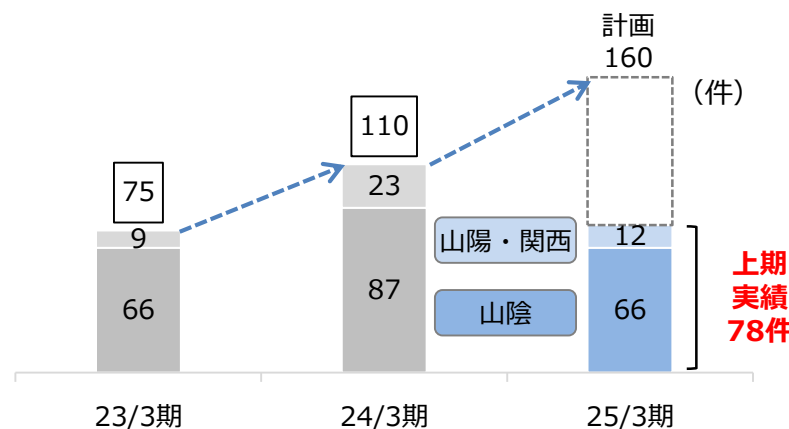
法人ソリューション収益の推移と一人あたりの「稼ぐ力」の向上



コンサル案件 手数料額と件数の推移



<地域別の案件件数>



<サービス別>

	(件)
IT	7 2
事業計画策定	3 8
人事	5 5
事業承継	6 6
業種別	3 2
合計	2 6 3

※23/3期～24/9期までの累計

野村證券とのアライアンス効果

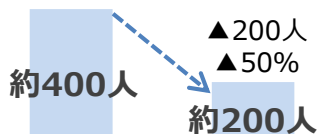
- 山陰エリアの野村・ごうぎん・ごうぎん証券のビジネスラインを一本化し、効率化と営業基盤の強化が実現
- シナジー効果は預り資産残高の増加だけでなく個々のスキルのレベルアップにもつながり、顧客満足度も高い水準にある

提携前後の比較

人員とコストの効率化

営業人員数

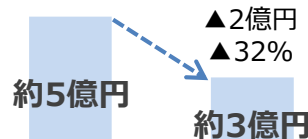
※提携前は野村出向者・ごうぎん・ごうぎん証券の合計人数



提携前 24/9末

システム一本化によるコスト削減

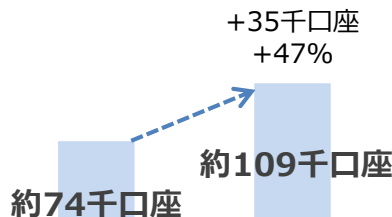
※人件費を除く



提携前 24/9末

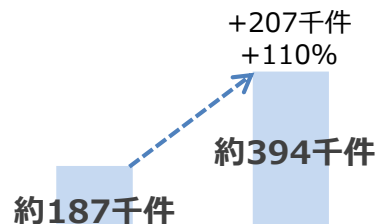
営業基盤の強化

～証券分野の拡大～
証券口座数



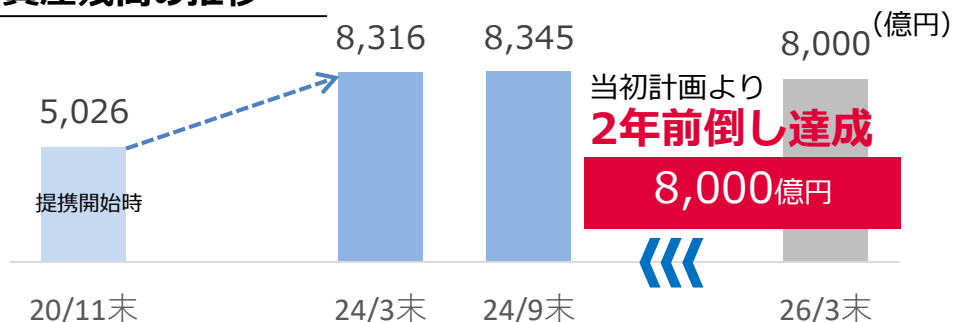
21/3末 24/9末

～提案力の向上～
投信約定件数

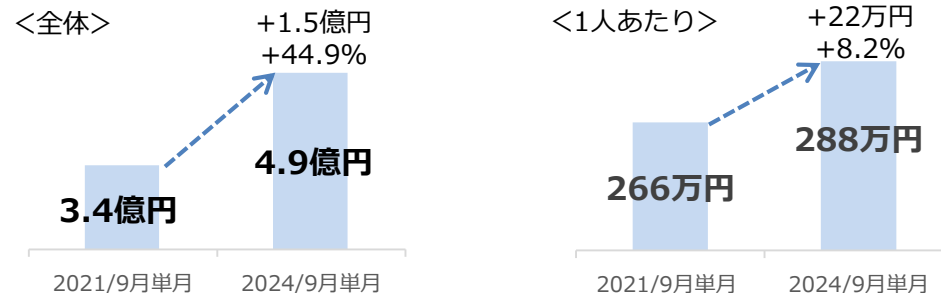


21/3末 24/9末

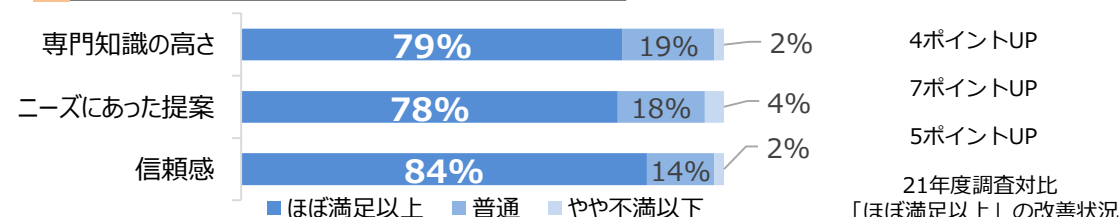
預り資産残高の推移



「稼ぐ力」の向上 ～月間獲得手数料～ (※野村証券集計、手数料按分前データ)



顧客満足度の高さ (2024/2月調査)

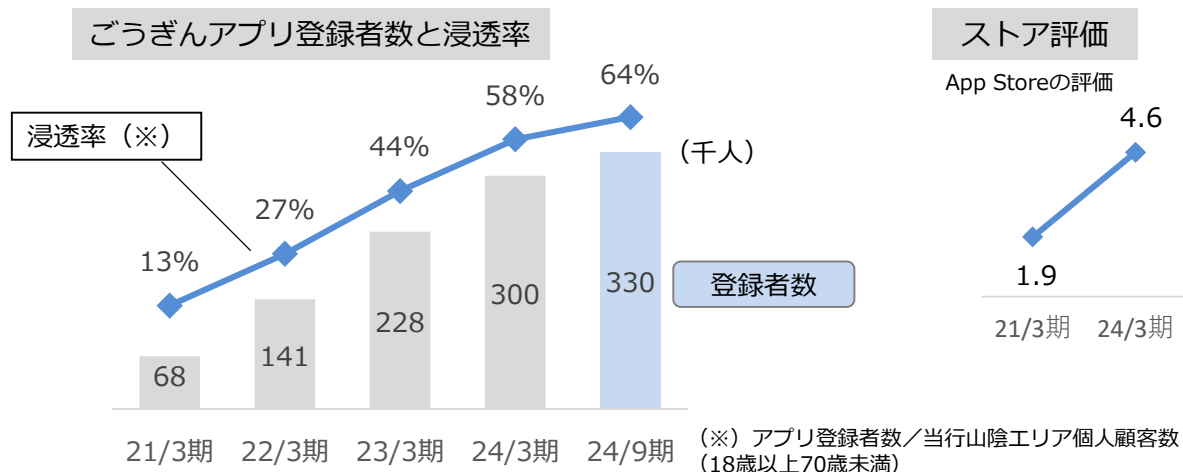


23/10月～24/2月に金融商品仲介業務での購入取引または保険契約の申込を対面で行ったお客様および24年2月末に投資一任の残高があるお客様のうち約5,000名（回答割合：42%）

営業を支えるDX

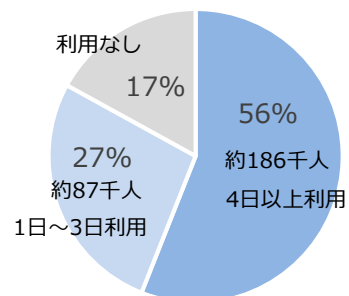
- ごうぎんアプリ登録者数は33万人、山陰エリア人口120万人の約3割をカバーし、当行顧客の6割以上に浸透している
- 金融メニュー以外にもオリジナルな非金融メニューをアプリの機能として追加し、非対面の領域で顧客接点を増やす
- 預金獲得に向けた新たなツールとしてセカンドブランドアプリを開発、店舗の無い地域でも個人取引拡大を狙う

アプリの高い浸透状況



ログインの状況 (全登録者)

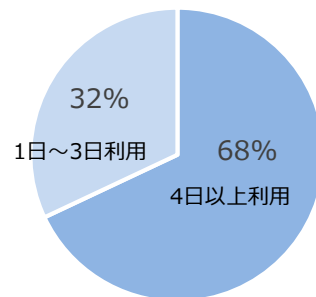
- 登録者33万人中27万人・約83%が毎月利用



MAU率 (マンスリーアクティブユーザー率) 83%
2024/9月 月間実績

ログインの状況 (アクティブユーザー)

- アクティブユーザーのみに限れば、約7割が4日以上 (週1回以上) 利用



オリジナルな非金融メニューの追加

「ゴールシミュレーション」

- ごうぎんアプリの**金融相談新メニュー**
- 人生のライフイベントに必要な金額 (ゴール) の実現度をシミュレーションし、おすすめの積立てプランをご案内



「もしもノート」

- お客様の資産情報や家族へのメッセージをデジタル情報でお預かり
- 「もしもの時」に大切な情報をご家族へスムーズに引き継ぎ

コンタクトセンターでの 預り資産コンサルティング

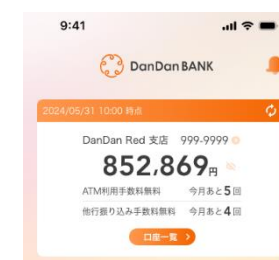
- アプリを起点にコンタクトセンターのWEB面談・電話相談へ誘導
- 専門人材が資産運用アドバイス・ご提案を行う

新アプリ「DanDanBANK」

- 10/27 サービススタート
- 全国どこからでも取引が可能、全国の個人預金取り込みツールとして戦略的に活用

25/3末目標値

契約件数
16,000件
期末残高
364億円



構造改革・業務効率化の進展

- 前々中計、前中計ともに、店舗統廃合を中心とした構造改革を進め、人員を捻出し、戦略分野に配置
- 今中計では、デジタル技術を活用したバック事務のシェアなど、業務量の平準化により人員を捻出。4月以降、平準化の効果が現れている
- 捻出した人員はリスキリングにより戦略分野へ再配置し、成長の糧とする

構造改革・効率化の進展状況と人員の戦略的再配置

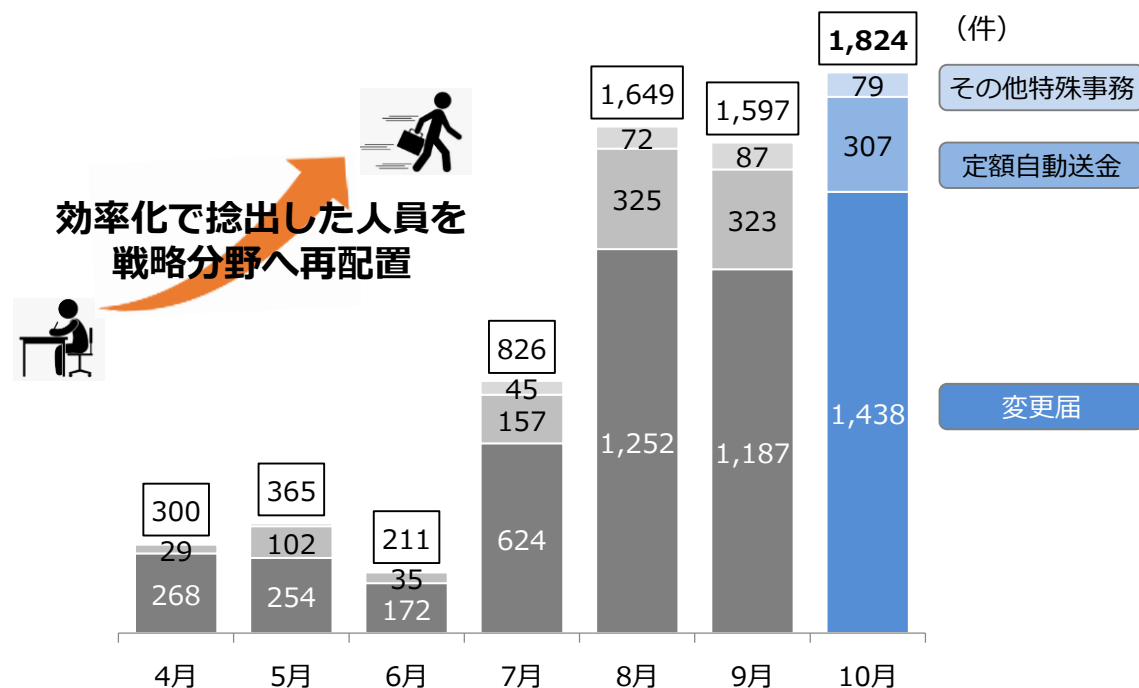
	前々中計 (2018/4～2021/3)	前中計 (2021/4～2024/3)	今中計 (2024/4～2027/3)
主 な 施 策	個人コンサル部門再編 ✓ 野村アライアンス ✓ 証券子会社解散	法人取引の集約 ✓ 17店舗を4カ所の法人本部に集約	店頭事務の改革 ✓ イメージデータを活用した隔地事務処理
	店舗ネットワーク再編 ✓ 廃止(▲36カ店) ✓ 業務縮小(13カ店) ✓ 新設(1カ店)等	店舗ネットワーク再編 ✓ 廃止(▲9カ店) ✓ 業務縮小(12カ店) ✓ 新設(2カ店)等	店舗ネットワーク再構築 ✓ 県外店舗ネットワーク再編 ✓ 隔日営業の拡大
	業務合理化 ✓ 本部集中業務の拡大 ✓ 低採算部門の見直し	DX推進本部の立ち上げ ✓ DXへの投資を推進 ✓ 非対面チャネルの拡充	AIを活用した生産性向上 ✓ 融資稟議・説明資料の自動作成 ✓ 個社別の業績分析・モニタリングの自動化
		本部事務集中 ✓ 住宅ローンの集中 ✓ 融資バック事務の集中	リスキリングによる営業戦力強化 ✓ 窓口担当者を法人営業担当者へリスキリング ✓ 融資部短期派遣研修などの実践型研修でスキルアップ
人 捻 出	340名	438名	170名
再 配 置	190名	208名	170名を予定

店頭事務改革 ～事務量平準化による人員捻出～

- 24/4月、イメージデータを活用した**バックオフィス連携システム**を稼働開始
- 24/8月、対象店舗を全店に拡大、処理件数は大きく増加

■ 年間**176,000**件以上の処理をバックオフィスで対応予定

時間換算：年間約**16,600**時間以上・**11**人役相当の効率化



人的資本経営の取り組み①
 ～人的資本経営の取り組みへの外部からの評価～
 (人材育成と多様性が当行の成長の原動力)

人的資本戦略

社内環境整備方針

ダーバシティ&
インクルージョン

高いエンゲージメント
の実現

心身の健康の実現

人材育成方針

採用

育成

リーダーシップ

受賞名	受賞時期	表彰団体	内容
人的資本経営品質2023 (シルバー)	24/2月	HR総研 他	地方銀行では当行を含め2行が認定 ■人材育成方針と社内環境整備方針の実践を評価
令和5年度なでしこ銘柄	24/3月	経済産業省 東京証券取引所	地方銀行では当行が唯一選定 ■女性活躍推進に優れた上場企業として選定
フォーブスジャパン ウーマンアワード2024を受賞	24/9月	Forbes誌	地銀初となる生え抜きの女性代表取締役就任などを評価 ■当行のダイバーシティ推進の象徴として専務の吉岡が受賞
プラチナえるぼし	24/9月	厚生労働省	中国・四国地方の金融機関で唯一の認定 ■女性の活躍推進に関する取り組みが優良な企業を認定
プラチナくるみんプラス	24/10月	厚生労働省	「くるみん」と「えるぼし」のプラチナダブルは西日本金融業界初 ■子育てサポートの取り組み優良企業を認定
ベストモチベーションカンパニー アワード2024	24/3月	リンクアンド モチベーション	大手企業部門で 3 位 金融業界で 1 位 ■企業と従業員のエンゲージメントが高い企業として選定
健康経営優良法人2024 ホワイト500	24/3月	経済産業省 (日本健康会議)	6年連続受賞 ■6年連続の受賞は地方銀行の中で2番目の実績
第7回学生が選ぶキャリアデザイン プログラムアワード入賞	24/4月	厚生労働省 文部科学省	全国の金融機関で唯一の受賞（2023年度） ■学生から評価の高いインターンシップを実施している企業が表彰
第6回プラチナキャリア・アワード 優秀賞を受賞	24/7月	三菱総合研究所 他	全国の金融機関で唯一の受賞（第6回） ■従業員の先進的なキャリア育成を行っている企業が表彰
「日経リスキリングアワード2024」 企業・団体イノベティブ部門 最優秀賞	24/9月	日本経済新聞社	全国の金融機関で唯一の受賞 ■社員のリスキリング(学び直し)を支援する企業を表彰
ベストバンカー賞	23/10月	金融ジャーナル社	全国の銀行から毎年1行を表彰 ■卓越したリーダーシップを発揮した金融機関の経営者を表彰
ベスト・クオリティ・リーダーシップ アワード2024を受賞	24/8月	ESQR	ヨーロッパの欧州品質研究会が世界で48社を表彰 ■継続的な構造改革や様々な革新的アクションを評価

人的資本経営の取り組み② ～多様な人材の集まる組織～

- 多様な人材の獲得を目指し、処遇の見直しやデジタルコースの新設、実践的なインターンシップなどに取り組み
- 人材育成は従業員の主体的な学びを尊重し、これを後押しする人材投資と環境整備を行う

多様な人材の採用に向けた取り組み

処遇の充実、デジタルコースの設定など、新卒採用強化に向けた施策を展開

新卒施策①

初任給を**260,000円**へ引き上げ
(地銀トップ水準・2年間で+55,000円)

新卒施策②

コース別採用の強化

総合職コース
(2024年度実績：61名) +

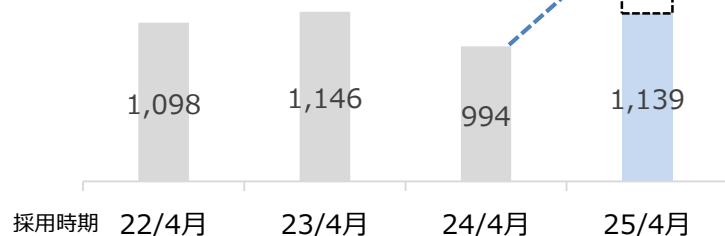
2024年新卒より新設

デジタルコース
(2024年度実績：6名)

インターンシップ

2024インターンシップ【5DAYS】	参加102名
1DAY Summer Workshop	参加25名
デジタルコースSummer Workshop【2DAYS】	参加19名

<応募者数の推移>



※25/4月採用予定の応募者数は24/10月末時点の数値

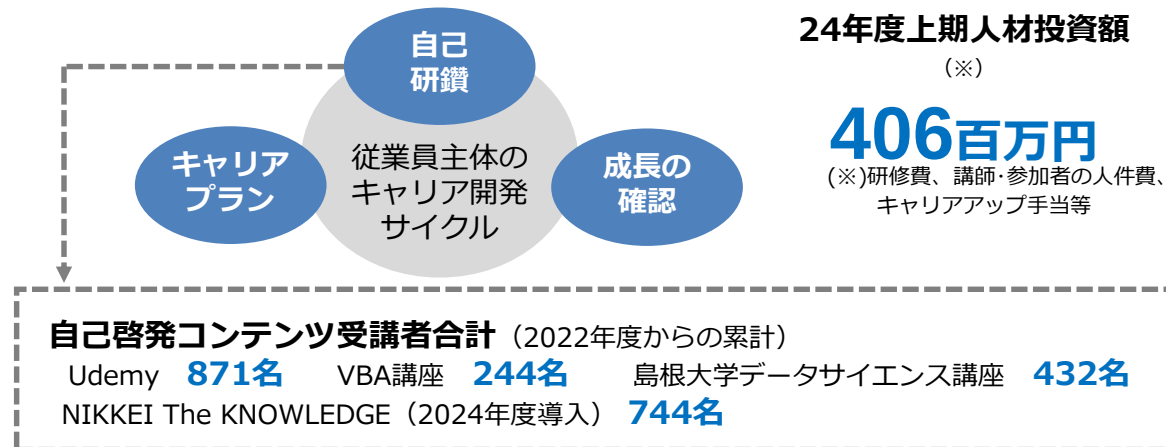
第7回キャリアデザイン プログラムアワード 入賞

- 実践型のメニュー構成と結果のフィードバックが学生から高評価を得ている
- これらの取組みが、応募者数の増加や「第7回キャリアデザインプログラムアワード入賞」などの外部評価につながっている



多様な人材の育成に向けた取り組み

業務経験と学び（自己研鑽）を、**スキルチェック**を通じて見える化
可視化されたスキルをキャリアプランに反映し、さらなる成長につなげる



キャリア形成や人材育成の取り組みへの外部評価

2024年8月 第6回プラチナ

キャリア・アワード

優秀賞



※地方銀行では初受賞

2024年9月 日経リスキリング

アワード2024

最優秀賞

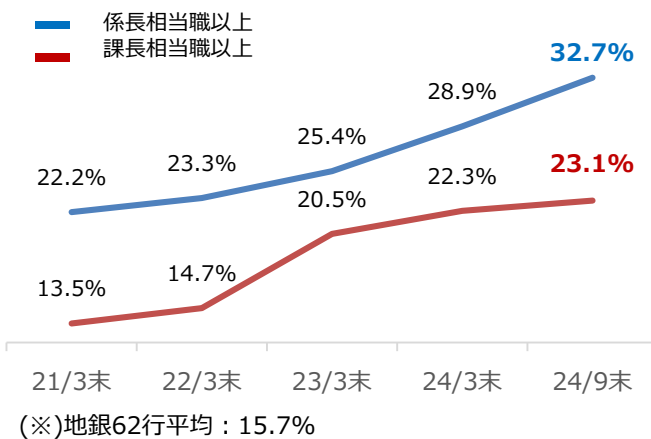


人的資本経営の取り組み③ ～ダイバーシティの推進～

- 女性活躍推進に関する真摯な取り組みが外部からも注目を集める
- 次世代を担う女性の育成に向けた取り組みにも注力

ダイバーシティ&インクルージョンの実現

女性管理職の割合（単体）



女性役員との意見交換

【狙い】

- 女性本人のキャリアに対する意識改革
- 「人脈ネットワークの創出と視野を広げる場」の提供

取締役の多様性

女性代表取締役

外国人取締役

女性取締役比率
30.7%

女性活躍の推進

- 異業種交流会（島根大学主催）で当行女性役員が女性活躍に向けた取り組みを紹介。



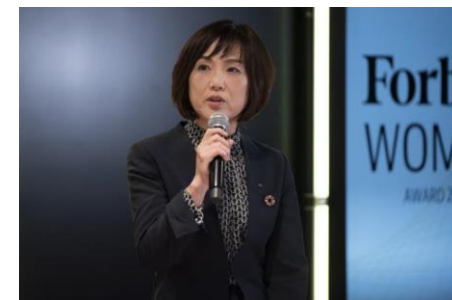
異業種交流会での講演の様子

- 人事部内にダイバーシティ推進グループを新設

女性活躍推進への外部評価

Forbes JAPAN WOMEN AWARDED

- 代表取締役 吉岡佐和子が **個人部門アワード** を受賞



※企業ランキングは応募約1,700 社中第23位

プラチナえるぼし

- 中四国金融業で初めて『プラチナえるぼし』に認定



(左) 島根県労働局長から認定書を受け取る吉川専務

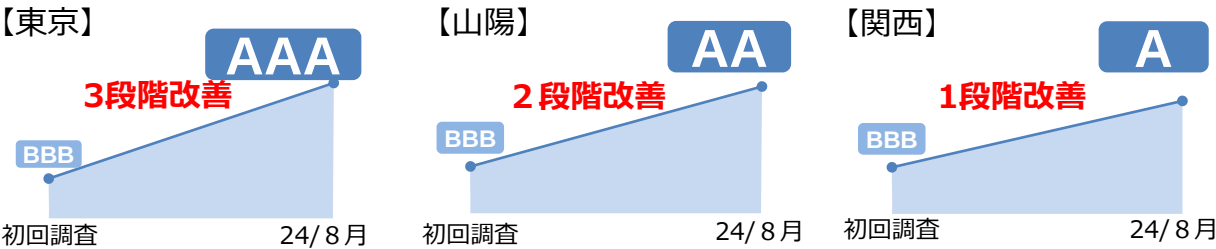
人的資本経営の取り組み④ ～エンゲージメントの向上～

- 処遇や育成環境の継続的な改善が若手行員のエンゲージメント向上につながり、銀行全体のエンゲージメントも向上
- 行員の能力・モチベーションアップは、お客様との取引拡大の最大のエンジン

エンゲージメント向上に向けた施策と効果

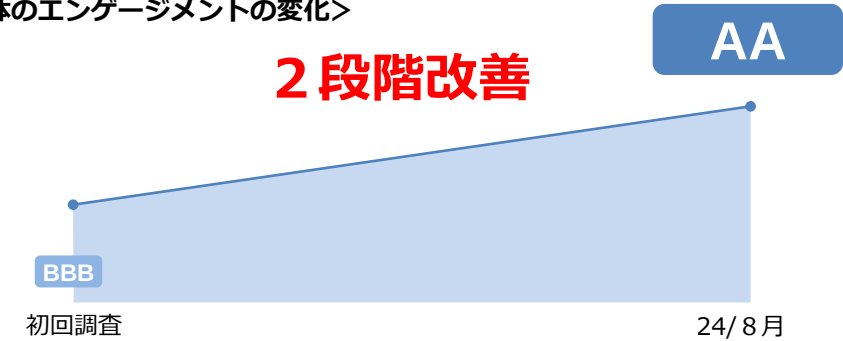
処遇面	キャリアアップ手当を 月額最高30,000円増額 し、学びの費用を支援
	山陽・関西・東京などの遠隔地勤務の赴任手当を拡充 最高15万円/月
育成面	充実した研修メニュー ・本人の育成レベルに応じたテーマ別研修 ・法人コンサル・審査・デリバティブなど、専門分野ごとのスキル別研修 ・外部の知見を取り入れる異業種交流研修
	自己啓発の後押し ・Udemyなどの自己啓発コンテンツの充実 ・学びにかかる費用を補助する自己啓発奨励金制度
福利厚生面	不妊治療の支援、キャリア休職制度、ウォーキングイベント など

<エリア別 30歳未満行員のエンゲージメントの変化>



エンゲージメントの向上

<当行全体のエンゲージメントの変化>



(※) 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」を活用し調査。

【参考】エンゲージメントスコアとレーティングの関係

スコア	33	39	42	45	48	52	55	58	61	67	
レーティング	DD	DDD	C	CC	CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA

※スコアは全国平均を「B 50」とした偏差値

当行

他社との比較 (24/8月調査分)	エンゲージメント スコア	
当行全体	AA	62.2
金融業界比較	BB	非開示
1,000名以上企業 約650社	B	50.5

全国3位 金融業界1位



人的資本経営の取り組み⑤ ～障がい者雇用を通じた支え合い～

- 障がいの特性ではなく、個々の特性・スキルを活かした働き方を推進
- チャレンジドまつえの絵画を付加価値のある新たなデザイン画へ昇華させ、地域の障がいのある方の支え合いにつなげる

障がい者の自立支援・社会参画支援（ごうぎんチャレンジド）

チャレンジドまつえ（2007年～）

- 知的障がいのある方が絵画の制作や絵画を使用したノベルティ製作等を担う



絵画制作の様子

まつえ **17名**

(24/9月末)

障がい者雇用率
3.05%

(24/3月末 単体)

チャレンジドとっとり（2017年～）

- 精神障がいや発達障害のある方がITスキルを駆使し、幅広い銀行業務を担う



（左）データ入力を行うチャレンジドメンバー

（右）指導員

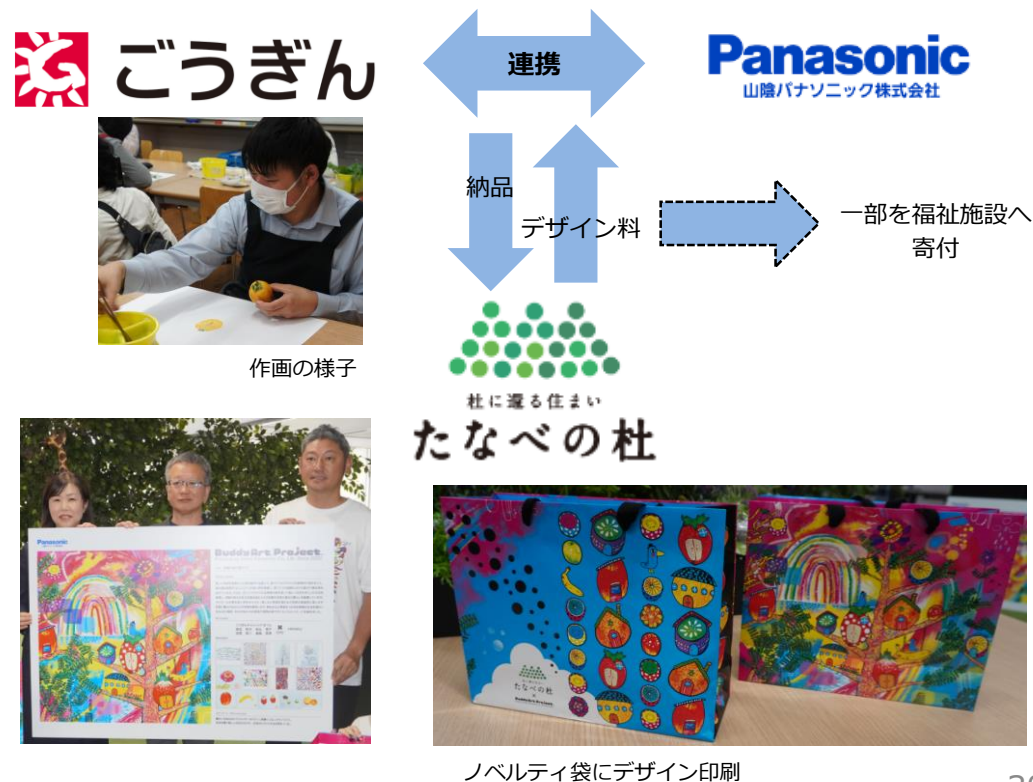
とっとり **17名**

(24/9月末)

写真右：山陰パナソニック㈱ 渡部社長
中：㈱たなべの杜 河野社長
左：チャレンジドまつえ 秦所長

バディアートプロジェクト（2024年～）

- チャレンジドメンバーが描いた絵画を山陰パナソニックデザイナーが組み合わせ、新たなデザイン画を生み出し、地元企業の㈱たなべの杜 様へ納品。デザイン料の一部を福祉施設へ寄付。



ごうぎんの総力をあげた取り組み

- 現場の支店長や行員のみならず、社外取締役までもが各地でお客様との接点を持ち、当行ファンを増やすべく活動
- 社外取締役が各分野の専門知識を行職員へ伝授し、育成をサポート

地元でのIR活動

- 取引先のみならず、**全営業エリア13会場**で会社説明会・懇親会を開催
(島根・鳥取・広島・岡山・兵庫・大阪)
- 延べ2,076名**のお客様が来場し、当行の取り組みを直接お伝えしている
- 懇親会では、社外取締役もお客様とコミュニケーションをとる



行職員向け勉強会・講習会の開催

倉都取締役



22/6月	米国経済等に関する勉強会
24/2月	市場部門担当者と金利動向について意見交換
24/11月	個人コンサル担当者へ最新米国経済レクチャー

本井取締役



22/11月	コンサルタント講演
23/12月	女性法人営業担当者との情報共有会
	女性のキャリアアップセミナー
24/11月 ～(13回)	女性役員と女性行員の座談会 「あしたのキラリを探すディスカッション」で講演

後藤取締役



22/3月	ニュースリリース作成勉強会
23/1月	中国ビジネス勉強会
24/8月	中国・アジアビジネス勉強会

ユニークな社会貢献活動

- 地域の森林保全活動を通じ、社会貢献と脱炭素を両輪で進める
- 次世代を担う子どもの育成を直接かつ継続的に行う
- 寄付を通じた地域社会や文化の発展にも貢献

森林保全活動（ごうぎん希望の森 2006年～）

■ 島根・鳥取両県の10カ所約64haの森林で、役職員や家族による実践的な森林保全活動を実施

参加人数累計
11,484名
植樹本数累計
19,740本
(2024/9月末)



鳥取県東伯郡三朝町「ごうぎん希望の森 三朝」での活動

次世代を担う子どもの育成（私塾「尚風館」 2012年～）

- 藩校をイメージした私塾
- 礼儀作法、古典やふるさとの歴史・自然、伝統文化などから「生き方や考え方」を学び、将来「社会で活躍できる人物」に育成



「論語」を朗読する塾生

塾生数（小学生～大学生）
62名 (2024/9月末)

講義内容例

論語

出雲国
風土記

ふるさとの
偉人

礼儀作法

寄付を通じた地域や社会への貢献（ごうぎん一粒の麦の会 1981年～）

募金・寄付金額累計

1億3,473万円 (24/9月末)



- ごうぎんグループの役職員により継続的な募金・寄付活動を実施。
- 2024年度は子ども食堂の運営団体とヤングケアラー支援事業へ寄付
- 体験型の支援活動として、フードバンクしまねのパッキングボランティアを開始。

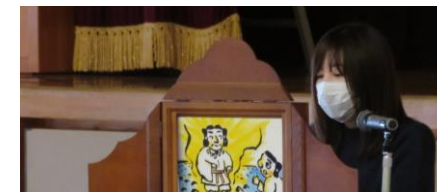
寄付目録を島根県社会福祉協議会へ贈呈

(左) 島根県社会福祉協議会 小林会長 様 (右) 吉川専務

明るい社会づくり（「小さな親切」運動 1997年～）

- 当行が事務局となり、「親切」を切り口とした活動を展開
 - ・ 日本列島クリーン大作戦
 - ・ 紙芝居キャラバン～声優さんがやってくる～

紙芝居キャラバンの様子
声優 大原めぐみ さん



文化の更なる発展に向けて（ごうぎん文化振興財団（1992年～））

- 地域で行われる教育・芸術文化・スポーツ活動に助成・協賛

助成・寄付金額累計

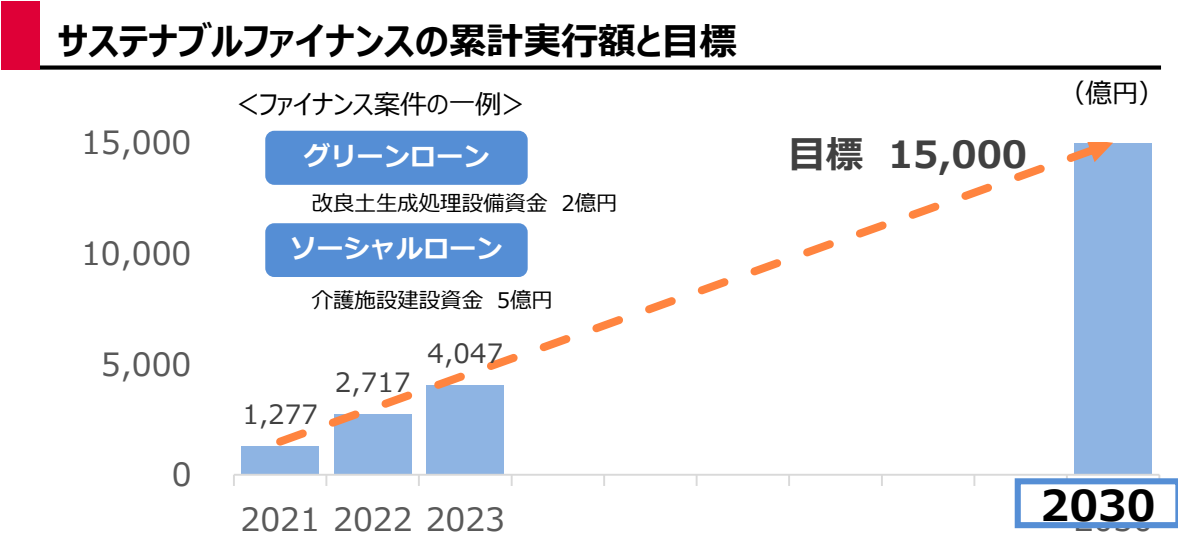
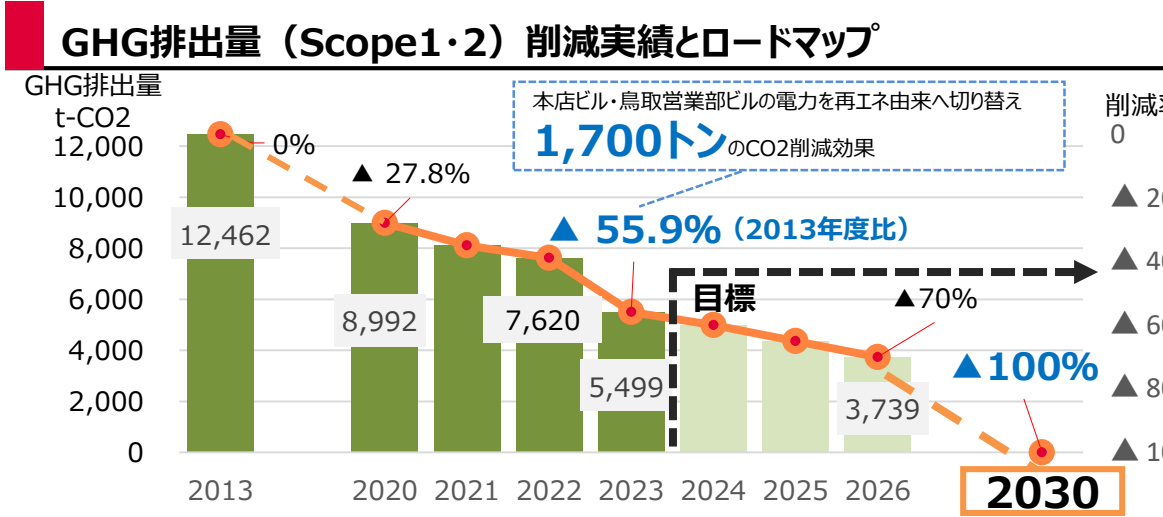
3億5,796万円 (24/9月末)



「Garten der Musik クインテットコンサート」開催費を助成

気候変動・自然資本への取り組み①

- 2030年カーボンニュートラル実現に向け、政府目標を上回るペースで進捗中（Scope1・2）
- サステナブルファイナンスを通じた環境・社会課題の解決を目指し、2030年度までに累計1.5兆円を実行予定
- 自然資本・生物多様性保全を新たな重要テーマと位置づけ、「TNFD Adopter」へ登録し、「TNFDフォーラム」へ参画



投融资ポートフォリオのGHG排出量の試算（Scope3カテゴリ15）

業種 (単位:千t-CO2)	資産区分別		合計
	事業性 融資	上場株式 ・社債	
電力・ユーティリティ	684	35	719
海運	350	0	350
金属・鉱業	268	10	278
石油・ガス・石炭	167	2	169
製紙・林業	124	2	126
その他(※)	628	21	648
合計	2,221	70	2,290

カバー率

93.0%

データクオリティスコア

3.38

【前提条件】
対象アセット：事業性融資および上場株式・社債
算出方法：GHG排出量は企業開示データを使用
データ取得不能先はPCAF排出計数を使用

(※)排出量が500万t未満の空運、鉄道、トラック、自動車、金属・鉱業、建築資材、不動産、飲料、食品、製紙を含む

自然資本・ネイチャーポジティブに向けた取り組み

＜これまでの主な取り組み＞

- ◆2006年～ 行職員による森林保全活動開始
- ◆2021年3月 環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」締結
- ◆2022年6月 「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」への加盟

＜最近の主な取り組み＞

- ◆2023年12月 鳥取県と「生物多様性マッチング業務に関する契約」締結
- ◆2024年1月 環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」参画
- ” 「TNFD Adapter」登録、「TNFD フォーラム」参画

➡ TNFDの枠組みを活用し、自然資本に関する取り組み・情報開示を進めていく



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

気候変動・自然資本への取り組み②

- 電力子会社「ごうぎんエナジー」のPPA事業は地域全体に広がりつつある
- J-クレジット創出支援は、創出から販売まで一気通貫で行い、地域全体での脱炭素を牽引
- 地元事業者の皆様とともに、山陰エリアの「脱炭素先行地域づくり事業」に取り組み

ごうぎんエナジーによるPPA事業

■ 2022年7月、日本の金融機関初となる電力事業子会社として PPA事業（※）を通じた地域内の脱炭素化を進める

取組事例

学校の体育館に太陽光発電設備 再生可能エネルギーを教室に供給

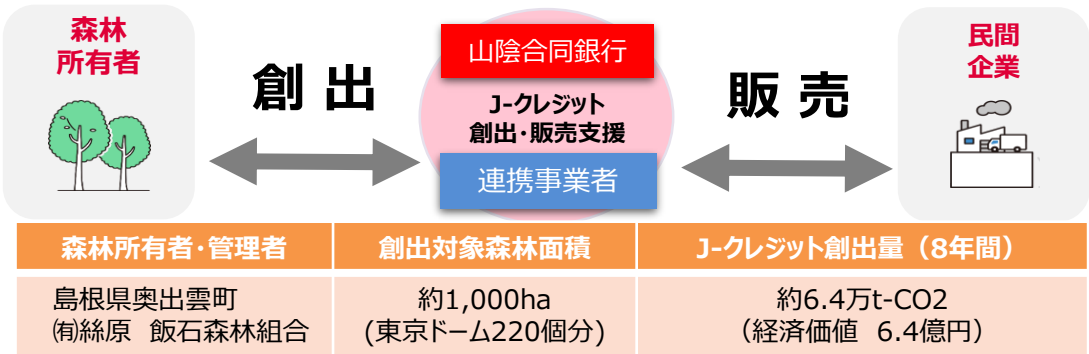


設置場所	米子北高等学校
太陽光パネル出力	162kW
CO2削減見込量	66t-CO2/年 (年間使用電力の約2割を削減)

(※) PPA事業 = Power Purchase Agreementの略。電力購入契約の意味で、第三者所有モデルとも呼ばれる。電力需要家が所有する建物や土地にPPA事業者が発電設備を設置し、その設備から発生する電力を電力需要家が購入し自家消費用電力として使用するスキーム

J-クレジット創出支援

- 2023年度より、仲介に止まらず J-クレジット創出支援を開始 創出から販売まで一気通貫の体制構築
- 自治体等の森林所有者と連携協定を締結し、官民一体となった活動を展開



脱炭素先行地域づくり事業への取り組み

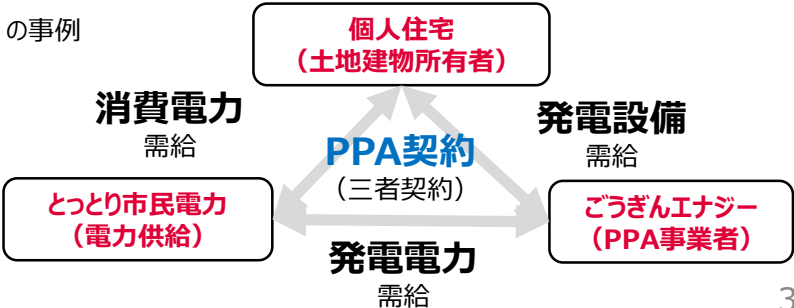
共同提案者	主な取り組み
島根県松江市 中国電力 JR西日本 他	➢ 観光地の再エネ導入 ➢ 温泉地での省エネ推進
鳥取県米子市 鳥取県境港市 ローカルエナジー	➢ 荒廃農地PPA事業 ➢ 水道局蓄電池付PPA事業
鳥取県鳥取市 とっとり市民電力 鳥取環境大学	➢ 戸建住宅PPA事業 ➢ 太陽光・水力・バイオマス発電



松江市の脱炭素先行地域選定証授与式の様子

＜鳥取市での戸建住宅PPA事業＞の事例

13軒の個人住宅と
PPA事業契約を締結



ガバナンスの取り組み

- 機関設計や取締役会の構成変更、役員報酬制度の整備など、ガバナンス改革を進める
- 持続的な企業価値向上を実現するため、コーポレートガバナンス体制の強化に継続的に取り組む

コーポレートガバナンス改革

取締役会の目指す姿

迅速な意思決定

透明性・客観性の高い
役員選任プロセス

リスクテイクの意思決定への
積極的関与

経営の監督機能の強化

企業価値向上のインセンティブ
となる報酬制度

経営資源・資本の適切な配分

2024年～

取締役構成の変更

女性代表取締役専務執行役員・外国人の取締役の誕生

独立社外取締役

女性取締役

53%

30%

(2024年6月20日付)

2019年

監査等委員会設置会社への移行

2018年

任意の指名・報酬委員会の設置

- 委員5名のうち独立社外取締役2名、社外取締役1名

2016年

取締役会の実効性評価開始

2011年

取締役の減員による的確かつ迅速な意思決定

- 監査等委員以外取締役の員数を「20名以内」から「10名以内」に変更

執行役員制度の導入による機能の分化

- 執行役員18名（2024年6月20日付）

2008年

役員報酬体系の改定

- 役職員制度の廃止
- 業績連動報酬の導入

スキルマトリックス

氏 名	経営の監督に必要なスキル				経営への助言を期待するスキル			
	経営戦略	サステナビリティ	財務・会計	法務	グローバル ビジネス	人材開発・ ダイバーシティ	金融	D X ・ I T
倉都 康行	●	●			●		●	
後藤 康浩	●	●			●	●		
本井 稚恵	●	●				●		●
Graeme David Knowd	●	●			●	●	●	
今岡 正一（監査等委員）			●				●	
足立 珠希（監査等委員）		●		●				
瀬古 智昭（監査等委員）			●	●				

主な経歴

氏 名	経 歴	主な業務等
倉都 康行	1979年4月 ㈱東京銀行（現㈱三菱UFJ銀行）入行 外資系金融機関東京代表を経て 2001年4月 リサーチアンドブライシングテクノロジー㈱代表取締役（現任） 2018年6月 当行取締役（現任）	・国内外の金融機関では、東京、ロンドン、香港において国際金融市場での ビジネスキャリアを積む ・2001年からは金融工学と市場リサーチをベースとした金融シンクタンクを経営 ・国際金融アナリストとして著作多数
後藤 康浩	1984年4月 ㈱日本経済新聞社入社 2005年4月 （一社）全国石油協会非常勤理事（現任） 2008年3月 ㈱日本経済新聞社東京本社編集局アジア部長 2010年4月 同社編集委員 2016年4月 亜細亜大学都市創造学部教授（現任） 2021年6月 当行取締役（現任）	・日本経済新聞社在籍時には、バーレーン、ロンドン、北京に駐在 ・国内外の取材経験からエネルギー問題に造詣が深い ・亜細亜大学では、産業政策、モノづくり、アジア経済、資源エネルギー問題などを 専門に教鞭を執る
本井 稚恵	1987年4月 アーサー・アンダーセン（現アクセンチュア㈱）入社 2000年9月 同社エグゼクティブ・パートナー 2011年4月 N P O法人G E W E L （ジュエル）理事 2011年4月 コンサルタントとして独立（現職） （企業における多様性推進、女性活躍支援） 2022年6月 当行取締役（現任）	・アクセンチュアでは、官公庁向けのシステム開発を中心に多くのコンサルティング・ プロジェクトを担当 ・アクセンチュア日本法人では初の女性エグゼクティブ・パートナーに就任 ・「東洋経済ダイバーシティ経営大賞 女性管理職登用部門賞」受賞（2010年）
Graeme David Knowd	1997年 9 月 バンク・オブ・イングランドアナリスト 1998年 6 月 英国金融庁アナリスト 1999年 3 月 スタンダード・アンド・プアーズ株式会社アソシエイト 2000年11月 UBS証券株式会社ディレクター 2005年 9 月 国際決済銀行（BIS）マネージャー 2006年 7 月 CLSA証券株式会社バイス・プレジデント 2008年 6 月 モルガン・スタンレー証券株式会社エグゼクティブ・ディレクター 2012年 6 月 ムーディーズ・ジャパン株式会社マネージング・ディレクター 2018年 9 月 Moody's Investors Service（現Moody's Ratings）Singapore マネージング・ディレクター 2023年 6 月 ナウド・アドバイザリー株式会社代表取締役社長（現任） 2024年 6 月 当行取締役（現任）	・アイルランド出身 ・バンク・オブ・イングランド、英国金融庁、格付会社などで長年、 国内外の企業分析の実績を積む ・格付会社では地域の責任者を務めるなど、豊富な実務経験、金融機関経営に関する 専門的な知見を有している ・格付会社の日本法人で当行を担当。2023年3月Moody's Investors Service （現Moody's Ratings）Singaporeを退職後、6月に東京でナウド・アドバイザリー㈱設立

本資料に関する照会先

山陰合同銀行
経営企画部 広報・I Rグループ

TEL : 0852-55-1032
Eメール : soki@gogin.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。



ごうぎん



ごうぎんは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

FSC認証用紙を使用しています。